〈みずほ〉削減貢献量フォーカスレポート 2026

－削減貢献量が拓く持続可能な未来－

みずほフィナンシャルグループ
みずほ銀行
みずほ信託銀行
みずほ証券
みずほ第一フィナンシャルテクノロジー
アセットマネジメントOne

2026年10月発行

ともに挑む。ともに実る。
MIZUHO

© 2026 Mizuho Financial Group, Inc.

〈みずほ〉削減貢献量フォーカスレポート 2026 発行にあたって

「**削減貢献量（Avoided Emissions）**」について金融機関の視点から体系的に整理された資料は、なお十分に多いとはいえません。こうしたお客さまの声を受けて、〈みずほ〉は2024年10月に本レポートを初めて公表し、今回で3回目の発刊を迎えることとなりました。これまで皆様から寄せられた多くの反響やご示唆に対し、厚く御礼申し上げます。

〈みずほ〉は、創業以来、金融の持つ力を通じて、フェアでオープンな立場から時代の先を読み、お客さまの発展、経済の成長、社会の持続的な進化に貢献することを使命として歩んでまいりました。私たちにとって経営とは、短期的な収益の追求にとどまるものではなく、こうした理念を起点に社会価値を創出し、その価値を持続的な成長につなげていく不断の挑戦であると考えています。

その意味において、削減貢献量は、サステナビリティ推進や気候変動対応という時代の大きな潮流の中で、〈みずほ〉の強みを最大限に活かし、ポジティブ・インパクトの創出やトランジションの促進を支えることができる、重要な指標です。社会全体における温室効果ガス（GHG）削減への貢献を示すこの指標は、今後ますますその重要性を高めていくものと確信しています。

昨年のレポート公表後も、グローバルでは、GHGプロトコルの改訂作業やPCAF補足ガイダンスの策定により、削減貢献量に関するルール整備が着実に進展しています。また、〈みずほ〉の独自調査によれば、日本企業による削減貢献量の開示は前年度比で大きく増加しました。これらの動きを踏まえれば、企業や金融機関による削減貢献量への取り組みは、今後さらに拡大し、深化していくことが期待されます。

こうした環境の中、〈みずほ〉は、銀行、信託、証券、アセットマネジメント、リサーチ＆コンサルティングなど、多様な機能を有する総合金融グループとして、グループ横断でお客さまのニーズと社会課題に最適解を提案できる独自の強みを活かし、削減貢献量に戦略的に取り組んでいます。

みずほ銀行が2025年10月に開始した「削減貢献量インパクトファイナンス」は、2026年3月末時点で総額400億円／4件の組成実績となり、順調な滑り出しを見せています。また、みずほ総合研究所 [*1]は、削減貢献量に関する豊富な知見と実績を活かし、算定・開示に関する幅広い支援を行ってきました。さらに、みずほフィナンシャルグループでは取引先の移行対応状況の評価、みずほ証券ではフレーム策定支援およびサステナブルファイナンス、アセットマネジメントOneでは投資先の開示評価において、削減貢献量を活用しています。これらの取り組みは、〈みずほ〉の現場から生まれた実践であり、理念を具体的な価値へと変えていく挑戦そのものです。

〈みずほ〉は、これからも理念と創業以来のDNAを起点に、削減貢献量を活用した金融・非金融ソリューションの提供を通じて、お客さまとともにサステナブルな社会・経済の実現に向けた取り組みを着実に進めてまいります。

株式会社みずほフィナンシャルグループ
執行役常務 グループCSuO

米澤 武史

2026年10月21日

*1：2026年4月1日にみずほリサーチ＆テクノロジーズはみずほ銀行と統合し、「みずほ総合研究所」に名称を変更。みずほ総合研究所はみずほ銀行内の組織の名称

エグゼクティブ・サマリー

1. 削減貢献量のグローバル動向　p. 3

- 削減貢献量は、GHG排出量の課題を補完し、気候関連機会、ポジティブ・インパクト、トランジション等の評価に活用できる指標
- 足元では、削減貢献量に関する各種基準等の改訂や業種別ガイダンス策定の動きが進み、企業・金融機関の取り組みが進展・加速。複数団体から削減貢献量のレポートが公表されているほか、欧州や日本を中心に算定・開示プラットフォームの整備も進んでいる

2. 日本企業による削減貢献量の開示状況（2025年度）　p. 24

- 2025年度はTOPIX 500で146社、それ以外で98社の日本企業が削減貢献量を開示。2024年度と比べ、開示社数はTOPIX 500で＋22%、全社で＋36%と前年度に続き高い増加率を示しており、日本企業による削減貢献量の開示は継続的に拡大

3. サステナビリティ情報開示における削減貢献量の意義と金融機関による活用　p. 32

- グローバルでサステナビリティ情報開示の法制化が進む中、法定開示と任意開示は相互補完の関係にあり、削減貢献量などの任意開示に対する金融機関のニーズは引き続き存在。売上高等との相関性が高い削減貢献量も考慮することで、財務情報や企業価値とのつながりをより把握しやすくなり、金融機関による投融資先評価の高度化につながることが期待できる。また、削減貢献量は炭素価格を乗じることで、経済価値を算定可能
- サステナビリティ情報開示は組織レベルに加え、その特性からソリューションレベルでの評価も併用することが望ましい。機関投資家の投資先評価での活用のほか、ソリューションレベルでの算定・開示が基本である削減貢献量は個別性の情報を重視できるサステナブルファイナンスとの親和性も高い
- 金融機関による削減貢献量の活用手法は、(1) ファイナンスの指標・目標、(2) 投資先の評価指標、(3) 投融資ポートフォリオの管理指標、(4) エンゲージメントのテーマなど多岐にわたり、実際に様々な活用事例が見られる

4. 削減貢献量に対する〈みずほ〉の取り組み　p. 41

- 〈みずほ〉は削減貢献量の活用拡大に資する体制を構築し、削減貢献量の算定・開示支援やファイナンス実施などを通じてお客さまを支援。削減貢献量に関連したサステナブルファイナンスやコンサルティング等において、〈みずほ〉には幅広い実績がある

5. 削減貢献量の更なる普及・拡大に向けて　p. 54

- 削減貢献量の更なる普及・拡大に向けて鍵となる取り組みは、(1) 企業によるソリューション開発・開示拡大、(2) 金融機関による評価・ファイナンス実装、(3) 企業と金融機関をつなぐ知見共有と共通基盤整備である

〈みずほ〉の強み

- ✓ **創業以来、産業・事業の発展に貢献してきたアイデンティティ**
- ✓ **産業・業界知見、環境・社会知見、技術の目利き力**
- ✓ **お客さまをはじめとした多様なステークホルダーとのつながりと、それを支える総合金融力**

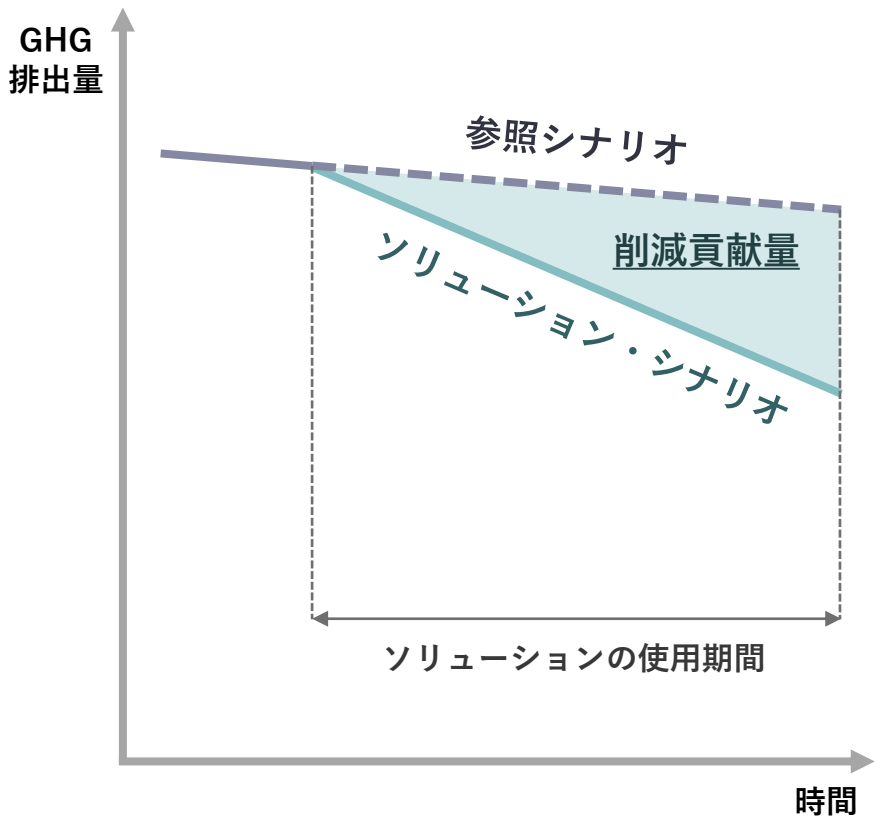
1. 削減貢献量のグローバル動向

削減貢献量とは？

■ **削減貢献量（Avoided Emissions）は、企業等によるソリューション（製品・サービス等）の提供を通じて、社会全体の温室効果ガス（GHG：Greenhouse Gas）削減に貢献した「貢献量」を定量化して評価する指標である**

削減貢献量の定義

- 「**削減貢献量**」とは、ソリューション（削減貢献量の算定対象となる製品、サービス、技術、プロジェクト等）を導入した場合の「**ソリューション・シナリオ**」と、導入されていない「**参照シナリオ**」を比較し、ソリューションの導入によって回避されたGHG排出量（参照シナリオとソリューション・シナリオを比較したライフサイクル全体におけるGHG排出量の推定差）を言う
- 従って、削減貢献量はソリューションが導入されたことによる**社会全体でのGHG排出量の削減（ポジティブ・インパクト）**とも考えることができる
- 企業等のソリューション提供者による削減貢献量の削減分は、ソリューション使用者における直接排出量の削減という形でも算定される
- 参照シナリオは、削減貢献量の算定対象となるソリューションが無い場合に発生する可能性が最も高い事象または状態を表し、ソリューションの削減貢献量を算定する際に比較対象となるシナリオである。参照シナリオは反実仮想（Counterfactual）シナリオまたはベースラインと言うこともある



出所：WBCSD（2025）「Guidance on Avoided Emissions: Helping business drive innovations and scale solutions toward Net zero」よりみずほフィナンシャルグループ作成

インベントリ会計（GHG排出量）とインターベンション会計（削減貢献量）

2025

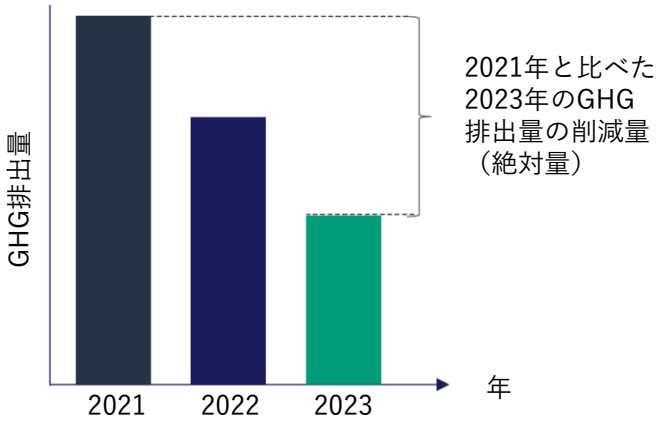
- インベントリ会計のGHG排出量（Scope1,2,3）とインターベンション会計の削減貢献量の概念は異なる
- GHG排出量の削減と削減貢献量は相互補完的な指標であるため、削減貢献量を開示する場合には両指標を並行して開示する

インベントリ会計（GHG排出量）とインターベンション会計（削減貢献量）の違い

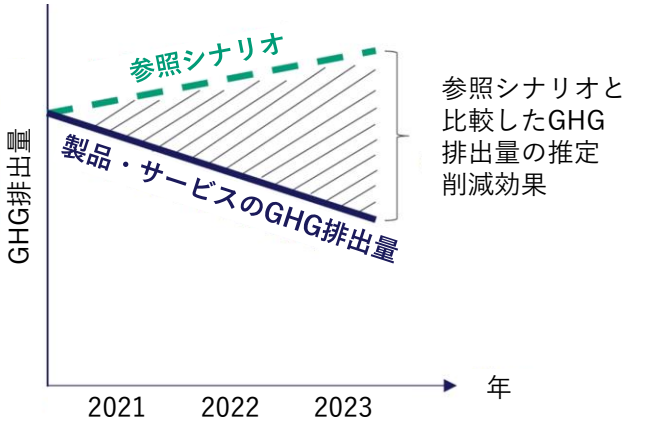
分類	インベントリ会計（GHG排出量） *Inventory Accounting*	インターベンション会計（削減貢献量） *Intervention Accounting*
計測範囲	企業活動からのGHG排出量	社会全体におけるGHG排出量
原則	企業およびそのサプライチェーンからの年間の絶対排出量の評価	製品・サービスを使用する場合のGHG排出量を、その製品・サービスを使用しなかった場合（例：社会における標準的な製品・サービス）のGHG排出量と比較した評価
時間	2つの時点間（例：前年度と今年度）で比較が行われる	原則、評価は製品・サービスの使用を同じ期間内の仮想状況と比較する。2つの時点間で比較が行われることもある
参照比較対象	GHG排出量の削減量は、過去の基準年における排出量実績に対する削減量として定量化される	削減貢献量は、参照シナリオに対する削減量として定量化される
確実性	比較対象である過去の基準年は実在し、正確である	参照シナリオはモデルベースであり、架空であるため、参照シナリオ自体は検証できない可能性がある
現実性	GHG排出量の削減量は、企業が報告したGHG排出量の経時的変化（過去の実績値からの変化）を比較する	削減貢献量は、製品・サービスの気候インパクト（製品・サービスを使用する場合のGHG排出量または予想GHG排出量）と参照シナリオ（当該製品・サービスを使用しなかった場合の想定GHG排出量）を比較する

インベントリ会計とインターベンション会計の違い

インベントリ会計（GHG排出量）



インターベンション会計（削減貢献量）



出所：WBCSD（2023）「Guidance on Avoided Emissions: Helping business drive innovations and scale solutions toward Net zero」よりみずほフィナンシャルグループ作成

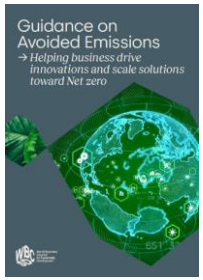
- 2025～2028年にかけて、WBCSD *1削減貢献量ガイダンス、PCAF *2スタンダード、GHGプロトコルの改訂が進行中
- これらの改訂を受け、削減貢献量に対する企業・金融機関の取り組みが進展・加速することを期待できる

グローバルにおける削減貢献量の算定・開示に関する基準・ガイドライン・ガイダンス

企業

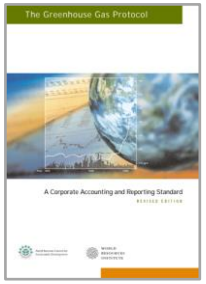
金融機関

WBCSD削減貢献量ガイダンス



WBCSDが2023年3月に削減貢献量のガイダンスを公表。その後、2024年11月～2025年1月までパブリック・コンサルテーションが実施され、2025年7月に削減貢献量ガイダンスの第2版が公表された。

1 GHGプロトコル



現在、改訂作業が進められ、2028年Q4に最終基準が公表される予定のGHGプロトコルにおいて、新たな開示指標として削減貢献量が導入されることが検討されている。

2 PCAFスタンダード

2025年12月にPCAFスタンダードが改訂され、Financed Avoided Emissions（FAE）の補足ガイダンスを新たに策定。FAEの算定対象が再生可能エネルギーのプロジェクトファイナンスのみからコーポレートファイナンスを含む全てのアセットクラスにまで拡大された。

「企業が削減貢献量の算定・開示を進展・加速させる可能性」
「金融機関が企業に対して削減貢献量に関するエンゲージメントや金融・非金融ソリューションの提供を進展・加速させる可能性」

*1：World Business Council for Sustainable Development　*2：Partnership for Carbon Accounting Financials
出所：WBCSD（2025）「Guidance on Avoided Emissions: Helping business drive innovations and scale solutions toward Net zero」、GHG Protocol（2004）「A Corporate Accounting Reporting and Standard」、PCAF（2025）「Financed avoided emissions & forward-looking metrics」よりみずほフィナンシャルグループ作成

1 【GHGプロトコル】GHGプロトコル改訂のワークストリームおよび今後のスケジュール

- **現在、GHGプロトコルでは4つのワークストリームで改訂作業が進められている**
- **このうち削減貢献量に関連するのは「Actions and Market Instruments」であり、2028年Q4に最終基準を公表予定**

GHGプロトコル改訂の経緯

- GHGプロトコルの「Corporate Accounting and Reporting Standard」（2004年）、「Corporate Value Chain (Scope 3) Standard」（2011年）、「Scope 3 Calculation Guidance」（2013年）、「Scope 2 Guidance」（2015年）の公表以来、GHGの会計・報告分野では多くの重要な進展があった
- 2022年11月から2023年3月にかけて、現在の企業向け基準・ガイダンスについて意見が求められるとともに、現行を維持するか、あるいは改訂や新たな追加ガイダンスを策定するかについて提案を受け付ける公開の意見募集が行われた。この意見募集は、「Corporate Accounting and Reporting Standard」、「Scope 2 Guidance」、「Corporate Value Chain (Scope 3) Standard」および関連文書を対象としており、GHGプロトコルが基準やガイダンスをどのように改訂するかという範囲等を決定するための参考とされた
- 他のGHGプロトコルの全ての基準と同様に、いかなる改訂や追加ガイダンスの策定も、企業、NGO、学術界、各国政府が世界中から参加する、包摂的かつグローバルで、多様な利害関係者による意思決定プロセスに付されることになる
- GHGプロトコルは、新たなSteering Committee（SC）やIndependent Standards Board（ISB）に加え、企業向け基準・ガイダンスの改訂・更新プロセスを支援するTechnical Working Groups（TWG）のメンバーを発表している。「Land Sector and Removals Standard」は2026年1月に公表済みであり、現在は以下の4つのワークストリームでGHGプロトコルの改訂作業が進められている

GHGプロトコル改訂のワークストリームおよび今後のスケジュール

1. Corporate Standard
2. Scope 2
3. Scope 3
4. Actions and Market Instruments

- 4つの分野は統合され、**最終的には単一の基準として2028年Q4に公表される予定**
- 一方、各分野のガイダンスは最終基準公表後に分野別に公表される予定

出所：GHGプロトコル Webサイト、GHGプロトコル（2026）「Corporate Accounting and Reporting Standard (Corporate Standard), Version 3.0 Standard Development Plan」より
みずほフィナンシャルグループ作成

Actions and Market Instruments Phase 1 Progress Update White Paperの概要と削減貢献量の定義

- GHGプロトコルは2026年3月～6月まで「**Actions and Market Instruments**」の情報提供依頼（Request for Information）を実施
- この中で、提案されている4つの報告区分のうち、削減貢献量は「GHGインパクトステートメント」で扱うことが想定されている。GHGインパクトステートメントは、帰結型算定により、特定のプロジェクト／介入／投資／製品の生産販売・購入消費等の行動によるインパクトをベースラインとの差分として定量化する
- 特に、削減貢献量は本White Paperにおいて「販売した製品に係るGHGインパクト」として例示されているが、あくまでもWhite Paper段階の整理であり、今後の議論・要件化の過程で、削減貢献量の定義および適用範囲が見直され、拡張される可能性がある

Actions and Market Instruments Phase 1 Progress Update White Paperにおける4つの報告区分 *1

Actions and Market Instrumentsの報告オプション

1 物理的GHGインベントリ
- Scope1
- Scope2（ロケーション基準）
- Scope3（カテゴリー毎）

2 マーケットベースGHGインベントリ
- Scope1関連（未定）
- Scope2（マーケット基準）
- Scope3関連（カテゴリー毎、未定）

3 GHGインパクトステートメント
- 組織境界内のインパクト
- バリューチェーンに関連するインパクト
- 業種に関連するインパクト
- 業種・バリューチェーンを超えたインパクト
- 販売した製品に係るGHGインパクト

4 非GHG指標
- 未定
- 未定
- 未定

インベントリ（帰属型算定） | インパクト（帰結型算定） | 指標

*1：グレーの実線は既に公表されている最終版またはドラフト版の基準等に含まれる現行要素。緑の点線で示された要素は将来の要素となり得るもので、今後決定される予定であり、変更される可能性がある。青の要素はScope2基準／ガイダンスで扱われている

出所：GHGプロトコル（2026）「Actions and Market Instruments Phase 1 Progress Update White Paper VERSION 3 - REQUEST FOR INFORMATION」よりみずほフィナンシャルグループ作成

- **Financed Avoided Emissionsは金融機関のポートフォリオの削減貢献量であり、Financed Emissionsと同様の算定方法**
- **金融機関には、Financed Avoided Emissionsを通じてポートフォリオのインパクトや機会を評価できるメリットがある**

Financed Avoided Emissionsの概要と金融機関にとってのメリット

Financed Avoided Emissions：金融活動を通じた削減貢献量（ポートフォリオの削減貢献量）

- Financed Avoided Emissions（FAE）は、Financed Emissionsと同様に、企業開示や金融機関推計の削減貢献量を使用して、金融機関の持分に応じて帰属させた投融資ポートフォリオの削減貢献量
- **金融機関が投融資ポートフォリオのインパクトや機会（将来の収益／リターン）を示す指標として活用する**ことが期待されている
- 特に、削減貢献量は、金融機関に対して、気候変動対策に関する現在のリスク中心の視点に加え、機会のアプローチを提供するため、金融セクターにおける気候変動対策を促進することができる。金融機関は削減貢献量を活用することにより、ポートフォリオにおける直接的なフットプリント（GHG排出量）に加えて、脱炭素技術の環境性能を評価し、脱炭素への貢献として当該技術に対する投融資を検討することが可能
- また、**FAEの算定・開示により、金融機関が企業に対して削減貢献量の算定・開示に関するエンゲージメントや金融・非金融ソリューションの提供を進展・加速させることが期待できる**
- ステークホルダーが削減貢献量の技術的／方法論的な枠組み、配分ルール、資産クラス／金融商品および用語に関する実践的なガイダンスを更に前進させ、相互に整合させることができれば、削減貢献量を通じて脱炭素化における産業界と金融機関の連携を強化することも可能

投資ポートフォリオにおけるFinanced Avoided Emissionsの標準的な算定式

$$Financed\ Avoided\ Emissions = \sum_i \frac{Investment_i}{Investee\ Equity_i + Investee\ Debt_i} \times Avoided\ Emissions\ of\ Investee_i$$

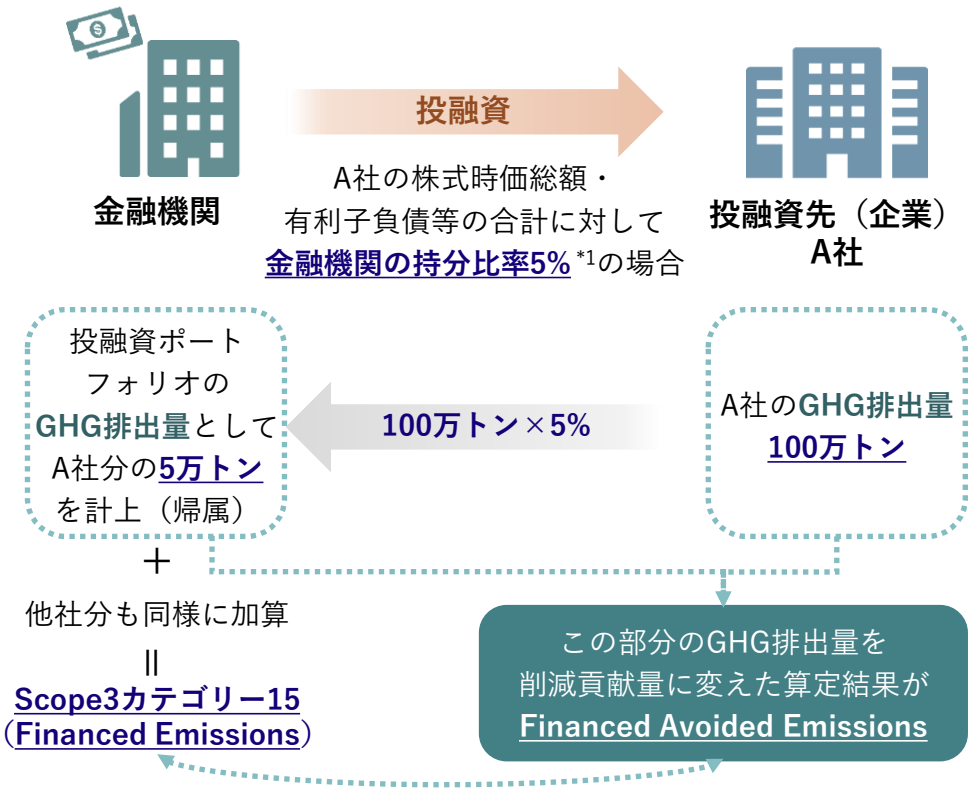
出所：PCAF（2024）「PCAF Standard Part A: New guidance and methods for public consultation」よりみずほフィナンシャルグループ作成

- **Scope3カテゴリー15（Financed Emissions：投融資を通じた排出）は金融機関にとって最も重要なGHG排出量である**
- **Financed Avoided Emissionsは、Financed EmissionsのGHG排出量の部分を削減貢献量に置き換えた指標**

金融機関の主要なGHG排出量

金融機関の計測項目	GHG排出の内容
Scope1	灯油、軽油、重油、石油ガス、都市ガス、ガソリン
Scope2	電力、蒸気、温水、冷水
Scope3 カテゴリー1-14	購入製品・サービス、燃料・エネルギー（Scope1, 2以外）、書類等の輸送、廃棄物の輸送・処理、出張、通勤、リース資産
Scope3 カテゴリー15	**投融資先のScope1,2,3を金融機関の持分比率で帰属させて算出**

Financed EmissionsとFinanced Avoided Emissions



金融機関が計測・開示するGHG排出量の中では、**投融資先のGHG排出量を金融機関の持分比率で帰属させて算出したScope3カテゴリー15（Financed Emissions）**が最も重要

Financed Avoided Emissionsは、Financed Emissionsの算定式における投融資先のGHG排出量の部分を削減貢献量に置き換えた指標である

*1：例えば、A社の株式時価総額・有利子負債（簿価）・非支配株主持分（簿価）の合計（EVIC：Enterprise Value Including Cash）が100億円で、金融機関が2億円のA社株式に投資するとともに、3億円のA社社債に投資する（またはA社に3億円を融資する）場合、金融機関の持分比率は5%＝(2億円＋3億円)／100億円となる

出所：みずほフィナンシャルグループ作成

- **2025年12月、PCAFはPCAFスタンダードのPart AおよびPart Cの改訂を実施**
- **さらに、PCAFはFinanced Avoided EmissionsおよびForward-Looking Metricsの補足ガイダンスを新たに策定した**

The Global GHG Accounting and Reporting Standard for the Financial Industry（PCAFスタンダード）

Part A: Financed Emissions

新規策定

Part B: Facilitated Emissions

Part C: Insurance-Associated Emissions

Financed Avoided Emissions 補足ガイダンスの概要

- PCAFは、金融機関の投融資が気候に与えるインパクトを理解し、定量化することの重要性が高まる中、Financed Avoided Emissions（FAE）およびForward-Looking Metricsの補足ガイダンスを拡充。特に、削減貢献量については、WBCSDが企業向けのガイダンスを公表しており、PCAFはこれらのWBCSDガイダンスの内容を踏まえつつ、金融機関向けの整合的な補足ガイダンスを整備した
- **FAEは、金融機関が投融資を通じて、排出削減に資するプロジェクト、企業、製品、サービスに資本を提供した結果として、金融機関に帰属しうる削減貢献量である。**従来のPCAFスタンダードでは、FAEの報告対象は再生可能エネルギー電力プロジェクトに限定されていたが、本補足ガイダンスでは報告対象が全ての資産に拡張され、FAEの報告方法を詳細に示している
- 削減貢献量はデータの入手可能性や集計方法、二重計上の懸念など、現段階では課題が多いことから、**FAEの報告は任意である。**ただし、金融機関がFAEの開示を行う場合には、データの透明性および信頼性を高めるため、通常のFinanced Emissionsのインベントリとは切り分け、別々に報告しなければならない

出所：PCAF（2025）「Financed avoided emissions & forward-looking metrics」よりみずほフィナンシャルグループ作成

Financed Avoided Emissions 補足ガイダンスの主な内容

項目	主な内容
方法論	● 投融資先の削減貢献量は信頼できる方法論かつ保守的な参照シナリオ（反実仮想シナリオ）に基づき算定されなければならない
算定期間（期間要件）	● Financed Avoided Emissions（FAE）の算定のベースとなる削減貢献量の算定期間は、Financed Emissions（FE）の算定のベースとなった投融資先の排出量の算定期間と整合させなければならない。排出量の算定がフロー法（Scope3カテゴリー11等）の場合は削減貢献量もフロー法、ストック法（Scope3カテゴリー13等）の場合は削減貢献量もストック法で算定したものを使用する
算定方法・推計方法	● FAEは、原則として投融資先の直接データに基づき算定または一次的物理活動データに基づき推計しなければならない。産業連関モデル等の経済・財務指標データに基づく削減貢献量の推計は不確実性が高いため、認められない ● 金融機関は、投融資先が報告した削減貢献量について算定方法が十分に開示されており、少なくとも本ガイダンスの期間要件と整合していることを確認しなければならない
算定対象	● コーポレートファイナンスにおけるFAEは、投融資先のバリューチェーン外で発生した削減貢献量に限って算定しなければならない。投融資先のバリューチェーン内における排出量の削減を、金融機関のFAEとして扱ってはならない
帰属係数	● ポートフォリオ全体のFAEは、各アセットクラスの削減貢献量にアセットクラスに応じた帰属係数を乗じて合算する
帰属方法	● FAE算定における投融資先の削減貢献量は、同じPCAFスタンダードのアセットクラスに基づき、FE算定における投融資先の排出量と同じ方法で帰属させなければならない。例えば、上場会社であればEVIC、資金使途特定ファイナンスであればプロジェクト／製品／サービスのレベルで帰属させる
開示方法	● 削減貢献量（FAE）は、排出量（FE）や除去量と明確に分けて開示しなければならない。FAEとFEは比較することができず、FAEをFEから控除することはできない ● ソリューションによる削減貢献量とイネーブラー（Enabler）[*1]による削減貢献量は別々に開示しなければならない
Data Quality Score	● FAEのData Quality Scoreは1（最高）、2、3（最低）のみ。投融資先により報告された削減貢献量を使用したFAEが最も高品質（1～2）であり、一次的物理活動データに基づく推計がそれに続く（2～3）。FEのData Quality Scoreのような4、5（財務指標データに基づく推計）はFAEには無い ● 金融機関は、削減貢献量に関するデータ品質保証方針を策定しなければならず、この方針を開示することができる

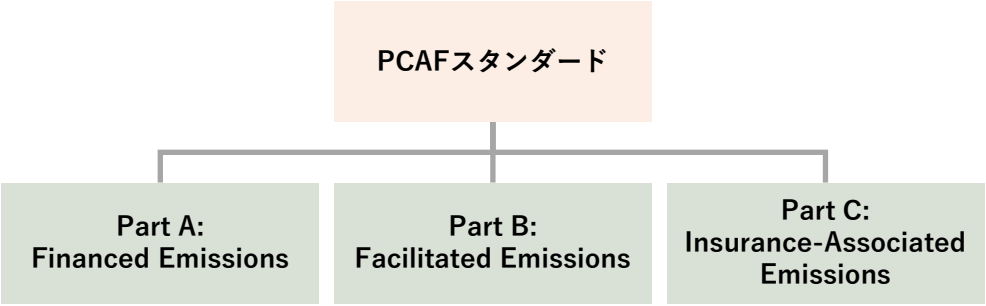
*1：ソリューションが自ら直接的にGHG排出を削減する製品・サービスであるのに対し、イネーブラーはそのソリューションの開発、製造、設置、運用を支えるが、直接の削減主体ではない（ソリューションを通じて間接的にGHG排出を削減し、ソリューションの実現に必要かつ重要な）製品・サービス

出所：PCAF（2025）「Financed avoided emissions & forward-looking metrics」よりみずほフィナンシャルグループ作成

- **PCAFは、金融活動を通じたGHG排出の計測・開示手法を標準化するための国際的なイニシアティブ**
- **みずほFGはPCAF GlobalのCore Teamメンバーであるとともに、PCAF Japan coalitionの議長を務めている**

PCAFの概要

- PCAF（Partnership for Carbon Accounting Financials：金融向け炭素会計パートナーシップ）は2015年にオランダで設立され、金融活動を通じたGHG排出（Financed Emissions等）の計測・開示手法を標準化するための国際的なイニシアティブ
- 2026年10月時点において、世界で798の金融機関がPCAFに加盟しており、加盟金融機関の総資産は99.2兆ドルに達する
- PCAFは設立当初より金融活動を通じたGHG排出の計測・開示手法を開発しており、2020年11月に「The Global GHG Accounting and Reporting Standard for the Financial Industry」（PCAFスタンダード）を公表した
- PCAFの日本支部として、2021年11月にPCAF Japan coalitionが設立された。**設立以来、PCAF Japan coalitionの議長はみずほフィナンシャルグループが務めている。**2026年10月時点で、30の本邦金融機関がPCAF Japan coalitionに参画



PCAF GlobalのCore Team

- Core Teamは加盟機関から選定されたメンバーで構成され、新しいPCAFスタンダードの開発を主導する組織体。**本邦金融機関では、みずほフィナンシャルグループのみがCore Teamのメンバーとなっている**
- Core Teamの傘下に、新しいPCAFスタンダードの領域ごとの詳細を検討するWorking Groupを複数設置

Core Team メンバー

	機関名	業種	国
1	Apollo	AO/AM *1	米国
2	BAC	金融グループ	コスタリカ
3	Banco de Sabadell	商業銀行	スペイン
4	Commonwealth Bank of Australia	商業銀行	豪州
5	Crédit Agricole	金融グループ	フランス
6	EIG	AO/AM	米国
7	HSBC	商業銀行	英国
8	ING	商業銀行	オランダ
9	Mizuho Financial Group	金融グループ	日本
10	NBIM	AO/AM	ノルウェー
11	PIMCO	AO/AM	米国
12	Standard Bank	商業銀行	南アフリカ
13	Standard Life	保険	英国
14	Swiss Re	保険	スイス
15	Union Bank of India	商業銀行	インド

*1：Asset Owner/Asset Manager
出所：PCAF Webサイトよりみずほフィナンシャルグループ作成

日本における削減貢献量の算定・開示に関する基準・ガイドライン・ガイダンス

■ **日本における削減貢献量の主要な基準・ガイドライン・ガイダンスとしては、日本LCA学会の「温室効果ガス排出削減貢献量算定ガイドライン」やGXリーグの「気候関連の機会における開示・評価の基本指針」が挙げられる**

日本LCA学会「温室効果ガス排出削減貢献量算定ガイドライン」

- 日本LCA学会は2015年2月に「温室効果ガス排出削減貢献量算定ガイドライン」を策定し、2022年3月に第2版を公表。本ガイドラインは、製品や部品・材料がライフサイクル全体でGHG排出削減に貢献する効果を、従来品や代替製品と比較して定量化するための考え方を示すもの
- 策定の背景には、化学・電機電子分野や自治体で算定手法の整備が進む一方、業界ごとに方法や配分の考え方が統一されていなかったことがある。対象は気候変動で、CO2などCOP17/CMP7 *1で合意された7つのGHG *2を基本とし、必要に応じて他のGHGも扱える。算定にはISO14040/14044等への準拠が求められ、特にLCAに基づく比較が前提となる。本ガイドラインは、企業が製品開発やサステナビリティ戦略等で活用するほか、国・自治体・業界団体が制度設計や指針作成を行う際の基礎としても想定されている

GXリーグ「気候関連の機会における開示・評価の基本指針」・削減貢献量に関する事例集

- 2023年から2024年にかけて、GXリーグのGX経営促進ワーキング・グループが削減貢献量の普及・拡大に向けた取り組みを推進し、削減貢献量に関連した基本指針や金融機関の活用事例集、事業会社の開示事例集を公表
- 2023年3月に公表した「気候関連の機会における開示・評価の基本指針」では、気候関連の機会を社会へのインパクトの創出を通じてもたらされる企業価値の向上に資する要因として定義するとともに、削減貢献量を気候関連の機会を表す項目のひとつとして位置付け、推奨される開示内容を整理している
- また、金融機関・事業会社の削減貢献量に関する事例集として、2023年12月に「削減貢献量 -金融機関における活用事例集-」、2024年5月に「削減貢献量 -事業会社による推奨開示仮想事例集-」を公表した

*1：2011年に開催された国連気候変動枠組条約第17回締約国会議（COP17）及び京都議定書第7回締約国会合（CMP7）
*2：二酸化炭素（CO2）、メタン（CH4）、一酸化二窒素（N2O）、ハイドロフルオロカーボン（HFCs）、パーフルオロカーボン（PFCs）、六フッ化硫黄（SF6）、三フッ化窒素（NF3）
出所：日本LCA学会（2015、2022）「温室効果ガス排出削減貢献量算定ガイドライン」、GXリーグ（2023、2024）「気候関連の機会における開示・評価の基本指針」
「削減貢献量 -金融機関における活用事例集-」「削減貢献量 -事業会社による推奨開示仮想事例集-」よりみずほフィナンシャルグループ作成

削減貢献量の算定・開示に関する業種別ガイドライン・ガイダンス一覧

2026

削減貢献量の算定・開示に関する業種別ガイドライン・ガイダンス（国際）

業種・分野	ガイドライン・ガイダンス名	策定団体	公表・改訂年月
化学	Avoiding Greenhouse Gas Emissions The Essential Role of Chemicals	ICCA（国際化学工業協会協議会）、 WBCSD	2013年10月公表 2017年12月改訂
食品・農業	Avoided Emissions in the Agriculture & Food Sector	WBCSD	2025年9月公表
建設・不動産	Avoided Emissions in the Built Environment	WBCSD	2025年9月公表
電気・電子製品	IEC 63372	IEC（国際電気標準会議）	2026年1月公表

削減貢献量の算定・開示に関する業種別ガイドライン・ガイダンス（日本）

業種・分野	ガイドライン・ガイダンス名	策定団体	公表・改訂年月
化学	CO2排出削減貢献量算定のガイドライン	日本化学工業協会	2012年2月公表
建設・不動産	建設・不動産セクターにおける温室効果ガス削減貢献量算定方法（素案）	日建設計	2025年6月公表
電気・電子製品	製品のCO2排出抑制貢献量に対する半導体・電子部品の寄与率算定の考え方	JEITA（電子情報技術産業協会）	2012年9月公表
電気・電子製品	電子部品のGHG排出削減貢献量算定に関するガイダンス	JEITA	2016年1月公表 2022年7月改訂
ベアリング	ベアリングのCO2排出削減貢献定量化ガイドライン	日本ベアリング工業会	2022年6月公表 2026年6月改訂
自動車部品	自動車部品における環境負荷削減貢献度合い算出方法ガイドライン	JAPIA（日本自動車部品工業会）	2024年3月公表
ガス	都市ガス業界の温室効果ガス削減貢献量算定ガイドライン	日本ガス協会	2024年3月公表
地方公共団体	域外貢献量算定ガイドライン	川崎CNブランド等推進協議会	2012年5月公表 2025年3月改訂
地方公共団体	滋賀県製品等を通じた貢献量評価手法 算定の手引き	滋賀県	2013年3月公表

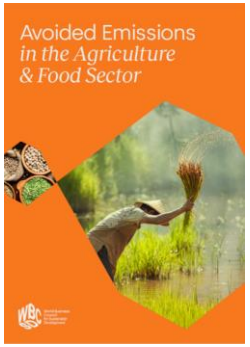
出所：各ガイドライン・ガイダンスよりみずほフィナンシャルグループ作成

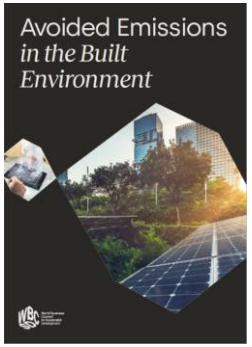
削減貢献量の算定・開示に関する業種別ガイドライン・ガイダンス（国際）の事例

■ **削減貢献量の算定・開示に関する業種別ガイドライン・ガイダンスの整備が国際的に進む中、WBCSDは食品・農業と建設・不動産、IECは電気・電子製品およびシステムにおける削減貢献量を対象とするガイダンスを策定**

WBCSD 業種別ガイダンス（食品・農業、建設・不動産）

- 2025年9月、WBCSDは食品・農業セクターおよび建設・不動産セクターに関して、信頼性の高い削減貢献量を算定・開示するための業種別ガイダンスを公表
- 食品・農業と建設・不動産はそれぞれ世界のGHG排出の約3分の1、約40%を占め、脱炭素実現に向けて重要なセクターである
- 本ガイダンスは、各セクターにおける削減貢献量の定義、算定範囲の設定、妥当性確認、情報開示の考え方を具体的に示し、食品・農業では低炭素飼料、精密農業、バイオスティミュラント、食品ロスを削減するバイオプラスチック包装容器、植物性タンパク質など、建設・不動産では遮熱断熱複層ガラス、熱回収換気、低炭素コンクリート、BEMS、リサイクル材、蓄電池付き太陽光などの事例を提示している
- これらの業種別ガイダンスは企業の製品開発、営業・マーケティング、金融機関による活用、政策評価などにも有用である





IEC 63372

- 2026年1月、IECのTC111（電気・電子製品やシステムの環境規格を開発・作成する技術委員会）において**日本主導で開発を進めてきた**国際規格IEC 63372「Quantification and communication of carbon footprint, GHG emission reductions and **avoided emissions** from electric and electronic products and systems - Principles, methodologies, requirements and guidance」が発行された
- 本規格は、電気・電子製品やシステムにおける製品カーボンフットプリント（CFP）、GHG排出削減、削減貢献量の定量化およびコミュニケーションに関する原則および方法論を示し、要求事項を規定するとともに、ガイダンスを提供している。CFPなどのGHGの定量化はライフサイクルアセスメント（LCA）の手法に基づく
- さらに、本規格は、基本的・必須の要求事項を規定する水平規格（他のIEC規格にも適用されるhorizontal functionを持つ規格）の機能を有し、電気・電子製品およびシステム全般に共通するGHG評価の基礎的な枠組みを示すものである。各IEC技術委員会が関連する固有の製品グループや製品規格等を作成する際の基盤として活用される。また、該当する製品規格等がない場合には、本規格を製品に直接適用することができる

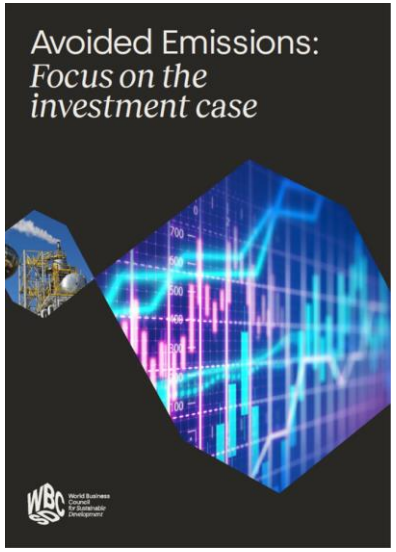
出所：WBCSD（2025）「Avoided Emissions in the Agriculture & Food Sector」「Avoided Emissions in the Built Environment」、IEC Webサイトよりみずほフィナンシャルグループ作成

【WBCSD】削減貢献量レポート「Avoided Emissions: Focus on the investment case」

2026

- **2026年5月12日、WBCSDは削減貢献量レポート「Avoided Emissions: Focus on the investment case」を公表**
- **5月21日には、シンガポールでのEcosperityにて、WBCSDが関連するラウンドテーブルを開催した**

削減貢献量レポート「Avoided Emissions: Focus on the investment case」



目次

1. Introduction
2. Option theory and avoided emissions
3. Applying real options to avoided emissions investments
4. The capital providers' view
5. Avoided emissions and valuation
6. Conclusion

エグゼクティブ・サマリー

- 金融機関・企業にとって、気候ソリューションへの投資は、脱炭素の加速とリスク低減の両面で不可欠である。一方で、ソリューションの種類やアセットクラスの間で評価手法が統一されておらず、投資判断を難しくしている
- 削減貢献量は、自社の排出量を示す排出インベントリを補完し、産業横断的なシステム転換を促すソリューションのインパクトを評価できる指標であるため、**金融機関・企業が高い脱炭素のポテンシャルを見極め、トランジション・ファイナンスを強化するうえで重要性が高まっている**
- 近年、削減貢献量の標準化はPCAF、ICMA *1、ISO/IEC、WBCSDなどで進展しているものの、金融と実体経済の枠組みが十分に整合しておらず、金融機関・企業が同じ前提で評価・開示できないことや、比較可能性が担保されていないことが課題
- 本レポートは、削減貢献量を資本配分・投資評価における「意思決定のインプット指標」として活用できるようにすることを目的としている。そのため、特にオプション理論（リアルオプション）を用い、企業が金融機関の優先順位付けや意思決定の考え方を理解しやすくするとともに、金融機関に対しても、削減貢献量の評価を投資機会の把握・構造化にどのように取り込むかについて、実務的なアプローチを提示する

*1：International Capital Market Association
出所：WBCSD（2026）「Avoided Emissions: Focus on the investment case」よりみずほフィナンシャルグループ作成

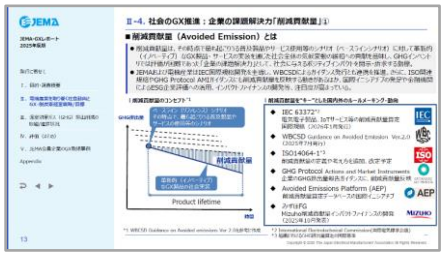
- **2026年4月、一般社団法人 日本電機工業会（JEMA）は「JEMA-GXレポート2025」を公表**
- **削減貢献量のルール形成・可視化への電機産業の取り組みや会員企業による削減貢献量の算定・開示状況等を報告している**

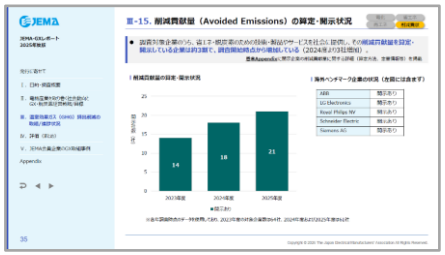
JEMA-GXレポート2025

- JEMAでは、以下の目的および期待のもとで、2023年度よりJEMA-GXレポートを制作している。2026年4月には、第3版となる「**JEMA-GXレポート2025**」を公表した
  - **フォローアップ**：電機産業／会員企業のGXに係る状況を把握するとともに、JEMAカーボンニュートラルロードマップ*1の進捗を計測
  - **ベンチマーク**：会員企業においては、自社の立ち位置を把握し、GXに対するモチベーションにつなげる
  - **コミュニケーション&エビデンス**：ステークホルダーに対して電機産業の努力を正しく伝えるコミュニケーションツールとすることに加え、政府等政策立案者に向けては政策提案や要望提出の際の根拠とする
- 本レポートでは、電機産業／JEMA正会員企業のGXにかかる状況を把握するため、業界として特徴的なKPIに関する調査を実施。脱炭素経営としてのJEMA正会員企業によるSBT等の目標設定・認定取得および**削減貢献量の定量化**、Scope1,2,3排出量削減実績・削減率、エネルギー消費量などに関して、グローバル・グループ連結の評価・分析を行っている
- **削減貢献量については、電機産業が自社排出の削減のみならず、GX製品・技術を通じた社会全体の排出削減において重要な役割を担うことから、従来のGHGインベントリでは十分に評価されなかった「移行機会」および「技術的優位性」を可視化し、企業の「社会課題解決力」として社会に与えるポジティブ・インパクト指標として開示・訴求することの重要性に言及**
- JEMAが電気電子製品（サービス）およびシステムの削減貢献量算定・コミュニケーションのIEC国際規格（IEC 63372）開発とその発行を主導したことや削減貢献量算定企業の進展、金融資本市場との親和性に関して詳細に報告し、ステークホルダー連携の事例として、〈みずほ〉の削減貢献量フォーカスレポートやMizuho削減貢献量インパクトファイナンスの開発も紹介している

＜JEMA-GXレポートのURL＞

日本語版：https://www.jema-net.or.jp/sustainability/jemagx/report.html



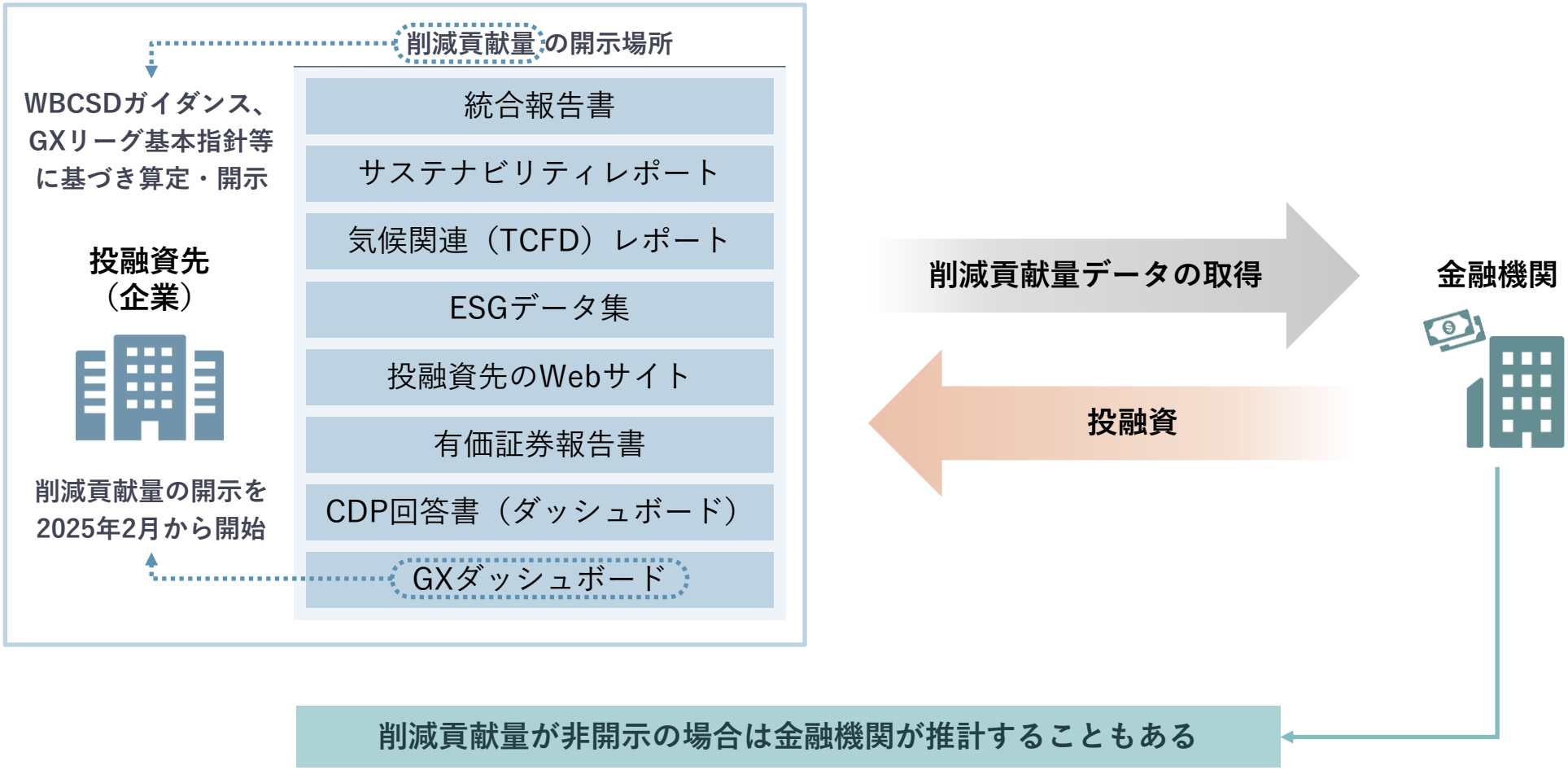


*1：2050年カーボンニュートラル実現に向け、電機産業における関連技術のイノベーションや社会実装に向けたステークホルダー連携に関する計画を示したJEMAのロードマップ
出所：一般社団法人 日本電機工業会（2026）「JEMA-GXレポート2025」よりみずほフィナンシャルグループ作成

金融機関による削減貢献量データの取得方法

■ 現時点で削減貢献量データを提供するESGデータプロバイダは少ないため、金融機関は投融資先の開示資料等から削減貢献量のデータを直接取得することが多く、当該データが非開示の場合には自ら推計することもある

金融機関による削減貢献量データの取得方法

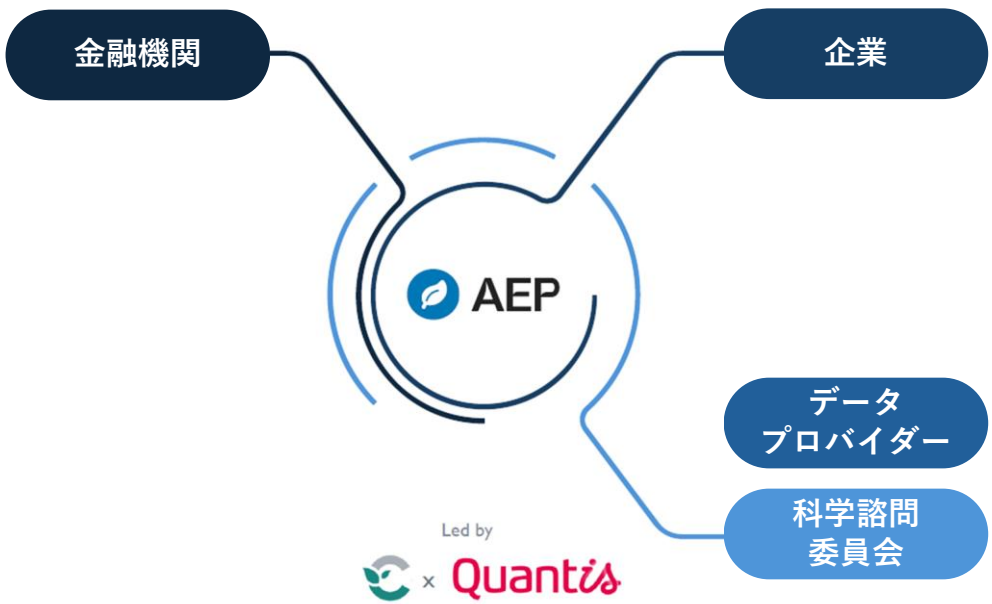


出所：みずほフィナンシャルグループ作成

■ **Avoided Emissions Platform（AEP）は、欧州の金融機関が主導し、企業、データプロバイダー、科学諮問委員会が支える協働的なアプローチを通じて構築された削減貢献量のプラットフォームである**

AEPの概要

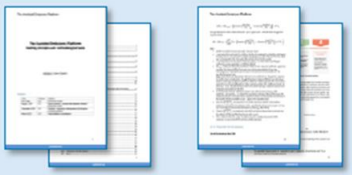
■ AEPは、削減貢献量の算定を標準化するため、以下の3つのツールを提供している



1 堅牢な方法論

AEPは、以下を基盤として構築されている

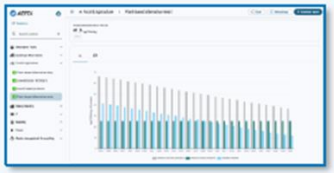
- 仮定を説明した一般方法論（インターネット上で公開）
- セクター別方法論
- 組織レベルで削減貢献量係数を活用するための推奨事項をまとめた企業向けプロトコル



方法論

2 削減貢献量係数の計算ツール

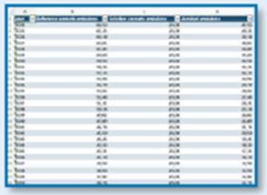
AEPは、ユーザーが様々なパラメータを設定して気候ソリューションをカスタマイズし、関連する削減貢献量を算定できるWebブラウザベースの計算ツールを提供



Webブラウザ計算ツール

3 削減貢献量係数のデータベース

AEPには、低炭素移行に不可欠な製品・サービス・技術について、既定の削減貢献量係数を収納し、品質管理されたデータベースが含まれている



出所：AEP（2026）「The Avoided Emissions Platform General presentation」よりみずほフィナンシャルグループ作成

Avoided Emissions Platform（2/3）

2026

- **AEPのデータベースには、現時点で60以上の気候ソリューションに関する削減貢献量係数が収録されている**
- **2026年には新たなソリューションが追加され、データベースは拡張される予定である**

AEPのデータベースに収録された気候ソリューション

電力
- 陸上風力
- 洋上風力
- 原子力発電
- 水力発電
- 地熱発電
- CCS付き ガス火力発電
- 太陽光発電
- 電力貯蔵
- 送配電

モビリティ
- 車両種別：
  - 大型トラック
  - 小型トラック
  - 在来線電車
  - バス・長距離バス
  - 地下鉄
  - 高速鉄道
  - 電気自動車
- コバルト生産
- ニッケル生産
- リチウム生産
- 電池製造
- EV充電ステーション
- 輸送機器の軽量化
- 輸送最適化

建築・不動産
- 照明のLED化／ランプ交換
- 改修／レトロフィット
- 断熱材：
  - グラスウール
  - ストーンウール
- 住宅建設
- ヒートポンプ：
  - 空気／空気式
  - 空気／水式

代替燃料
- 水素：
  - ブルー
  - グリーン
  - ピンク
- バイオガス：
  - 家畜ふん尿由来
  - 生物系廃棄物由来
  - トウモロコシ由来
- SAF：
  - 林地残材由来
  - 短伐期林由来
- バイオメタン

重工業
- アンモニア：
  - グリーン
  - ブルー
- コンクリート：
  - フライアッシュ代替
  - 石灰石微粉末代替
  - GGBFS *1代替
- セメント：
  - 低クリンカー
  - 代替燃料
  - CCS付き
- 鉄鋼：
  - スクラップ
  - グリーン水素DRI *2
  - CCS付き
- 再生プラスチック：
  - HDPE
  - LDPE
  - PET
  - PP
  - PS

廃棄物
- プラスチックのリサイクル
- 嫌気性消化
- エネルギー回収

IT
- 高効率データセンター

食品・農業
- 低炭素肥料
- 植物由来肉
- 植物由来乳製品：
  - チーズ
  - 牛乳
  - ヨーグルト
- 昆虫由来製品：
  - オイル
  - タンパク質

横断的ソリューション
- エネルギー効率
- 最終用途の電化
- 材料効率

既にプラットフォーム上で利用可能

2026年に利用可能となる予定

*1：Ground Granulated Blast Furnace Slag：高炉スラグ微粉末
*2：Direct Reduced Iron：直接還元鉄
出所：AEP（2026）「The Avoided Emissions Platform General presentation」よりみずほフィナンシャルグループ作成

Avoided Emissions Platform（3/3）

2026

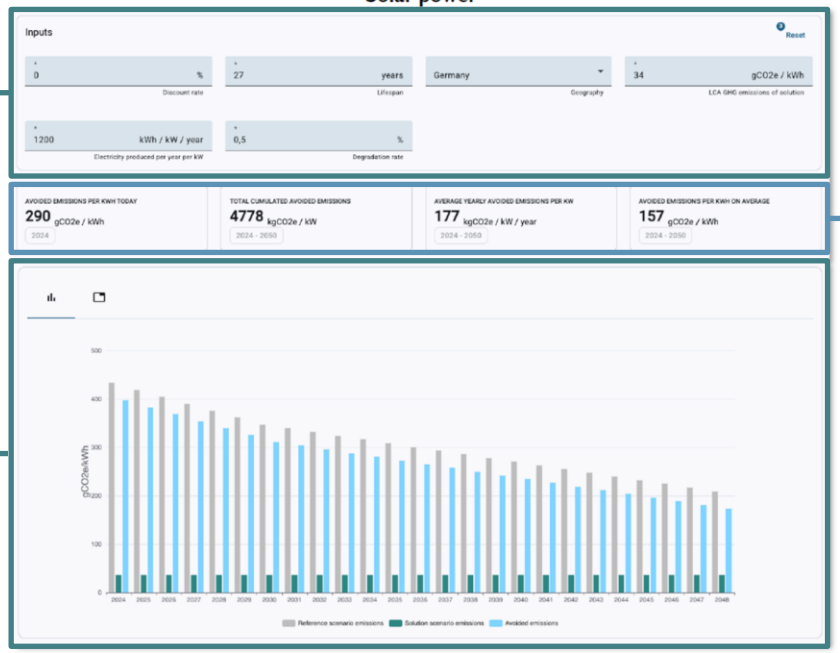
- 各気候ソリューションで、個別の特性を考慮してプラットフォーム上でカスタマイズできる
- AEPは、無料アクセスのWebサイトおよびライセンス制プラットフォームを通じて利用可能

気候変動対応ソリューションのカスタマイズ機能

調整可能なパラメータ

算定された削減貢献量の主要数値

Solar power

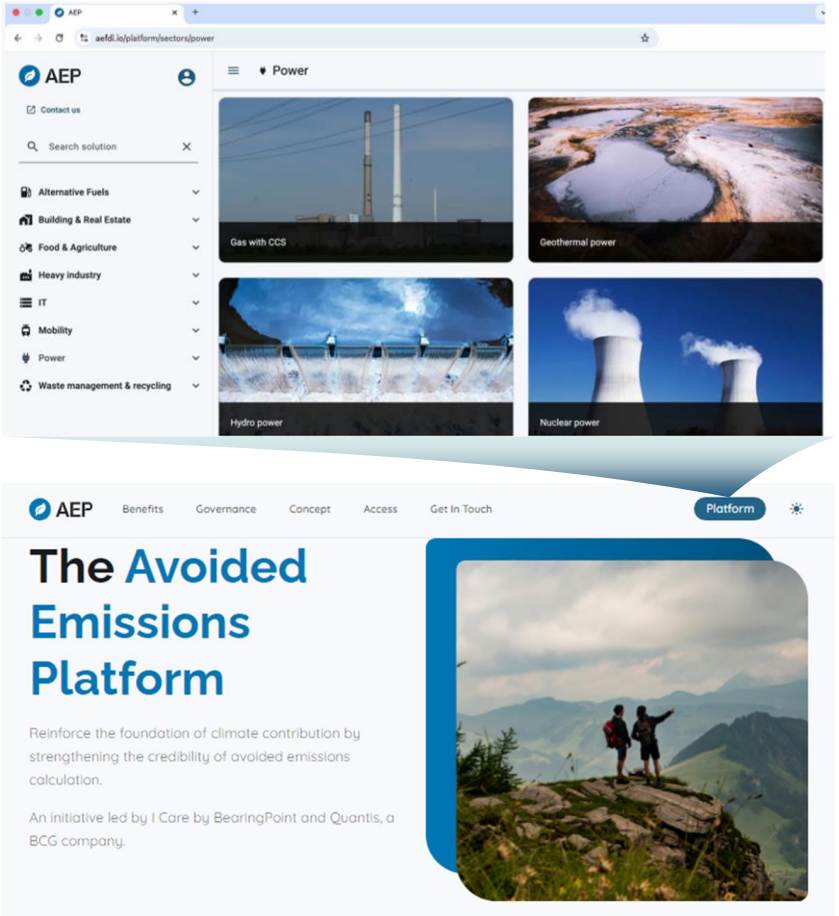


以下の指標における年次推移の可視化

- 参照シナリオにおける総排出量
- ソリューション・シナリオにおける総排出量
- 削減貢献量の総量

AEPの構成

License-based platform



https://aefdi.io/

出所：AEP（2026）「The Avoided Emissions Platform General presentation」よりみずほフィナンシャルグループ作成

GXダッシュボードにおける削減貢献量の開示

2025

- **開示は任意であるが、GXリーグの情報基盤である「GXダッシュボード」において削減貢献量が開示されている**
- **統一された情報基盤を通じた削減貢献量の開示は世界でも先進的な取り組みであり、削減貢献量の更なる活用を期待できる**

GXダッシュボードの概要

GXダッシュボード

- GXダッシュボードは、**GXリーグ参画企業の取組状況を発信し、適切な評価を促すための情報基盤**
- **投資判断や企業評価等に活用可能な情報を、一覧性・比較可能性のある形で発信する**
- ユーザーインタフェース等の工夫を行うことにより、参照される頻度を高め、金融機関からの資金の呼び込みや新ビジネス展開など、GXに取り組む企業間の連携を促進するとともに、**GXリーグ参画企業が市場からの評価を受けやすい環境を構築する**
- また、GXダッシュボードは、**プレッジ＆レビュー型の枠組みとしてのGX-ETSの実効性を高める役割も担う**

GXダッシュボードにおける削減貢献量の開示

- GXダッシュボードにおける削減貢献量に関する事項（No. 65、66）
  - 自社の削減貢献量を算定している企業は、当該削減貢献量を開示することができる（任意開示）
  - 開示を行う場合は、算定根拠を示した既存の開示情報のURLについても併せて掲載する
  - なお、削減貢献量の開示にあたっては、「気候関連の機会における開示・評価の基本指針（2023年３月公表）」を参照のこと

GXダッシュボードの「取組内容から絞り込む」において、「削減貢献量」や「削減貢献量の算定根拠の開示」の「有」のボックスにチェックを入れて検索すると、削減貢献量を開示している企業が表示される。

出所：GXリーグ Webサイト、GXリーグ（2023）「GXダッシュボード情報開示ガイドライン」よりみずほフィナンシャルグループ作成

2. 日本企業による削減貢献量の開示状況（2025年度）

調査結果サマリー

本セクションでは、TOPIX 500の日本企業を中心に、2025年度に開示された統合報告書等における削減貢献量の開示状況を調査した。結果は、2024年度に続き、**2025年度も削減貢献量を開示した日本企業が大幅に増加した。**調査結果のサマリーは以下の通り。

削減貢献量を開示する日本企業の社数は大幅に増加

- 2025年度は244社（TOPIX 500：146社、TOPIX 500以外：98社）の日本企業が削減貢献量を開示。**2024年度と比べて開示社数は、TOPIX 500で＋22%、全社で＋36%と大幅に増加しており、日本企業による削減貢献量の開示が拡大している**
- 2023年3月にGHGプロトコルの運営母体のひとつであるWBCSDが削減貢献量のガイダンスを発表し、2025年7月には同ガイダンスの第2版が公表された。また、2023年3月にGXリーグも「気候関連の機会における開示・評価の基本指針」を公表した。これらを背景に、削減貢献量に対する認識が広がるとともに、算定・開示方法への理解が浸透し、日本企業による継続的な削減貢献量の開示拡大につながっているものと考えられる

削減貢献量を開示する日本企業の裾野が拡大

- **2024年度と比べ、2025年度はTOPIX Large70や小規模（TOPIX Small 2）以下・非上場の日本企業による削減貢献量の開示の増加が目立つ**
- 上場市場別の開示社数では、改訂前のコーポレートガバナンス・コードにより気候関連開示が求められ、2027年3月期の有価証券報告書からは段階的にサステナビリティ情報の法定開示が求められるプライムが約8割を占める一方で、非上場会社の開示も増加している
- 課題として、非上場会社の開示が増える中で、上場会社に比べて削減貢献量の開示媒体・掲載箇所の特定が難しく、データ収集・比較可能性の確保に工夫を要する点が挙げられる

東証33業種の中では、電気機器が2023年度、2024年度に続き開示社数で第1位。業種別の開示社数では、建設業等の増加率が高い

- **東証33業種の中では、Scope3カテゴリー11（販売した製品の使用）のGHG排出量が多いという課題認識を背景に、削減貢献量を補完指標として普及・拡大に業界として取り組む電気機器が開示社数で第1位（39社）。**IEC（International Electrotechnical Commission：国際電気標準会議）は、日本主導のもとで、2026年1月に削減貢献量の定量化に関する国際規格IEC63372を発行しており、今後は算定・開示の実務整備を後押しすることが期待される。開示社数の第2位は建設業（24社）、第3位は化学（23社）
- 2025年度の開示社数の増加率（2024年度対比）は、建設業、卸売業、機械、情報・通信業、その他金融業などが高い
- 全体に占める各業種の比率を見た場合、2024年度と比べて、2025年度は開示社数が大幅に増えた建設業や卸売業、機械、情報・通信業の比率が上昇した一方、電気機器や電気・ガス業の比率が横ばいとなり、開示社数の増加が緩やかだった化学の比率は低下した

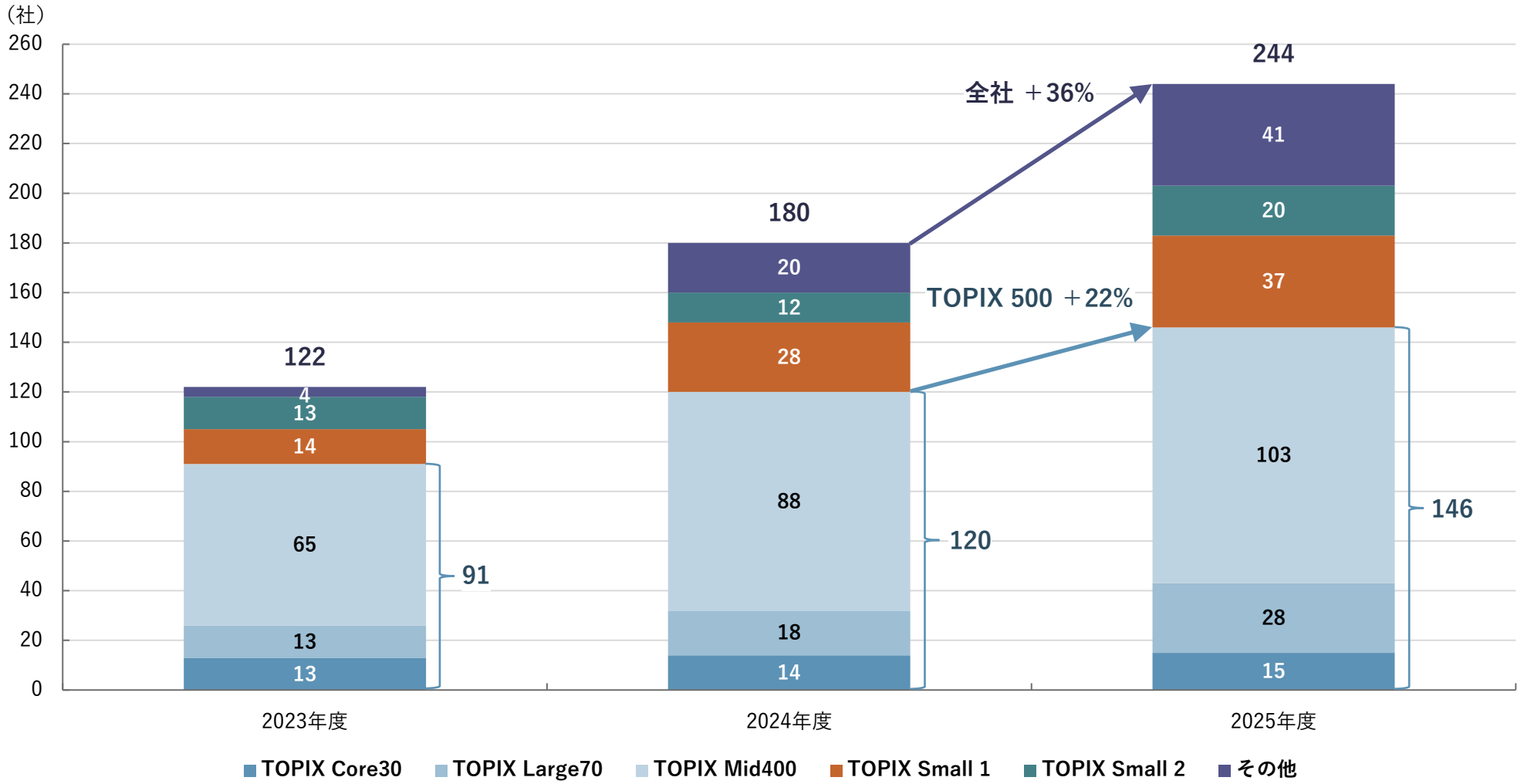
出所：みずほフィナンシャルグループ作成

削減貢献量を開示する日本企業の社数（企業規模）

2026

- TOPIX 500 *1の日本企業を中心に、2025年度 *2に開示された統合報告書等における削減貢献量の開示状況を調査した
- TOPIX 500では146社、それ以外では98社が削減貢献量を開示。2023年度から削減貢献量の開示企業は継続的に増加

削減貢献量を開示する日本企業の社数（企業規模）の推移



*1：TOPIX 500の組入銘柄、規模区分、上場市場は2026年3月末時点　*2：2025年4月～2026年3月までに開示された削減貢献量のデータ
出所：各社開示資料よりみずほフィナンシャルグループ作成

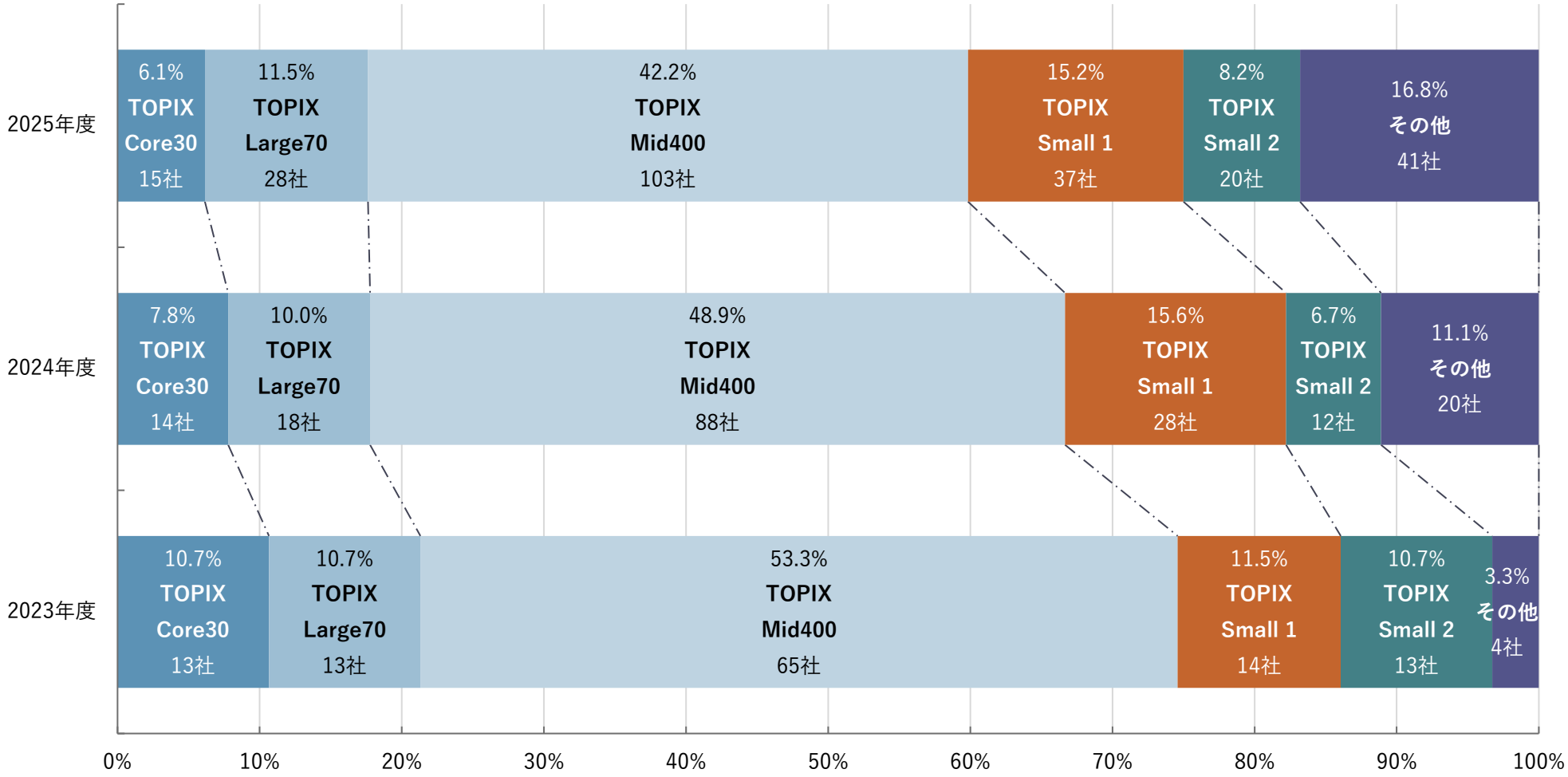
削減貢献量を開示する日本企業の企業規模の分布

2026

- 2024年度と比べ、2025年度はTOPIX Large70や小規模以下・非上場の日本企業による削減貢献量の開示の増加が目立つ
- 国内で削減貢献量の概念・算定実務が浸透しつつあり、開示企業の裾野が大型株中心から幅広い規模へ拡大している

削減貢献量を開示する日本企業の分布（企業規模）の推移

（2023年度：N＝122社、2024年度：N＝180社、2025年度：N＝244社）



出所：各社開示資料よりみずほフィナンシャルグループ作成

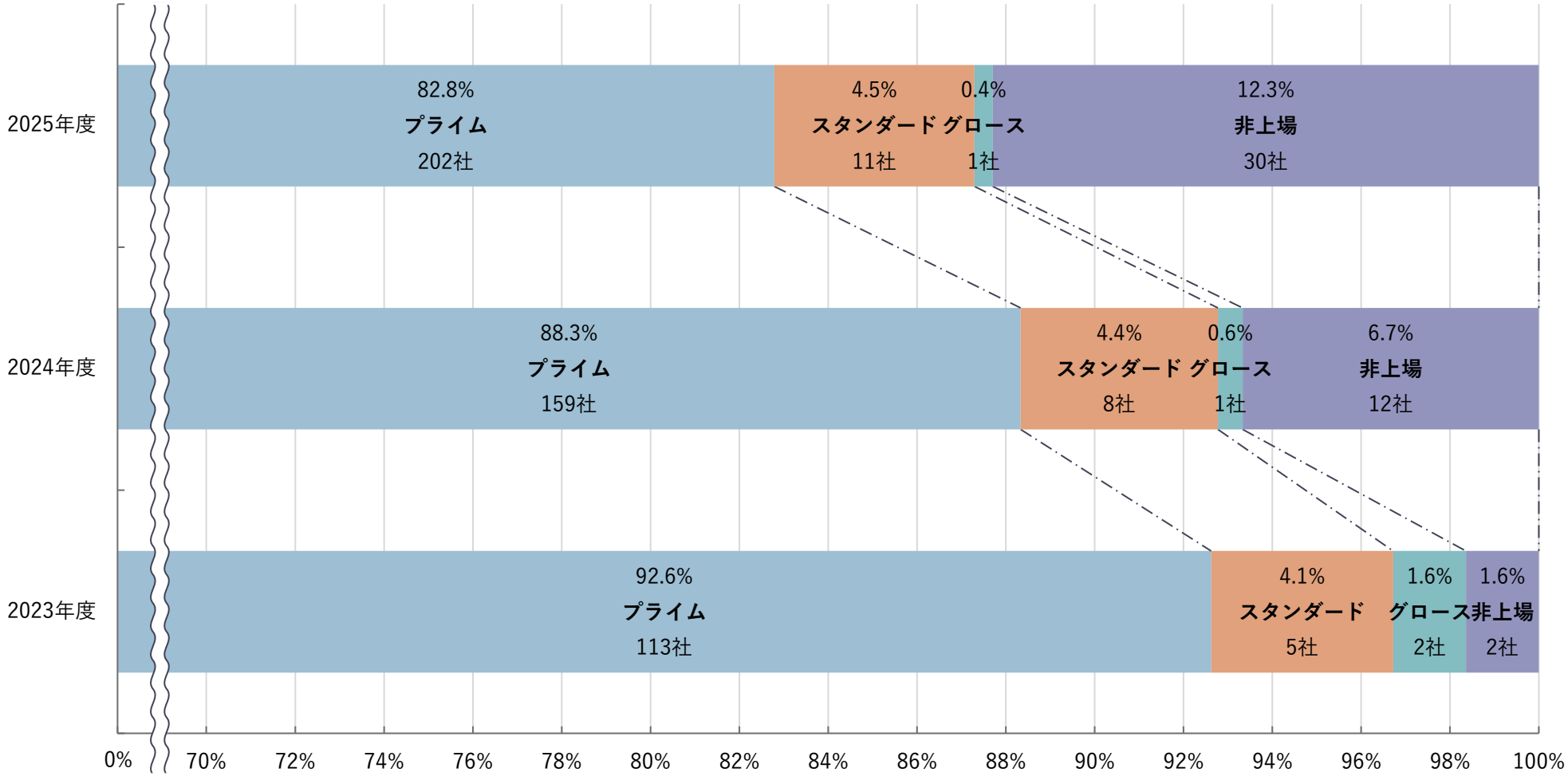
削減貢献量を開示する日本企業の上場市場の分布

2026

- 上場市場別では、制度対応で気候関連開示が求められているプライムが中心であり、2025年度は約8割を占めている
- 非上場会社による削減貢献量の開示も増えているが、上場会社に比べて開示媒体・掲載箇所の特定が難しい点が課題

削減貢献量を開示する日本企業の分布（上場市場）の推移

（2023年度：N＝122社、2024年度：N＝180社、2025年度：N＝244社）

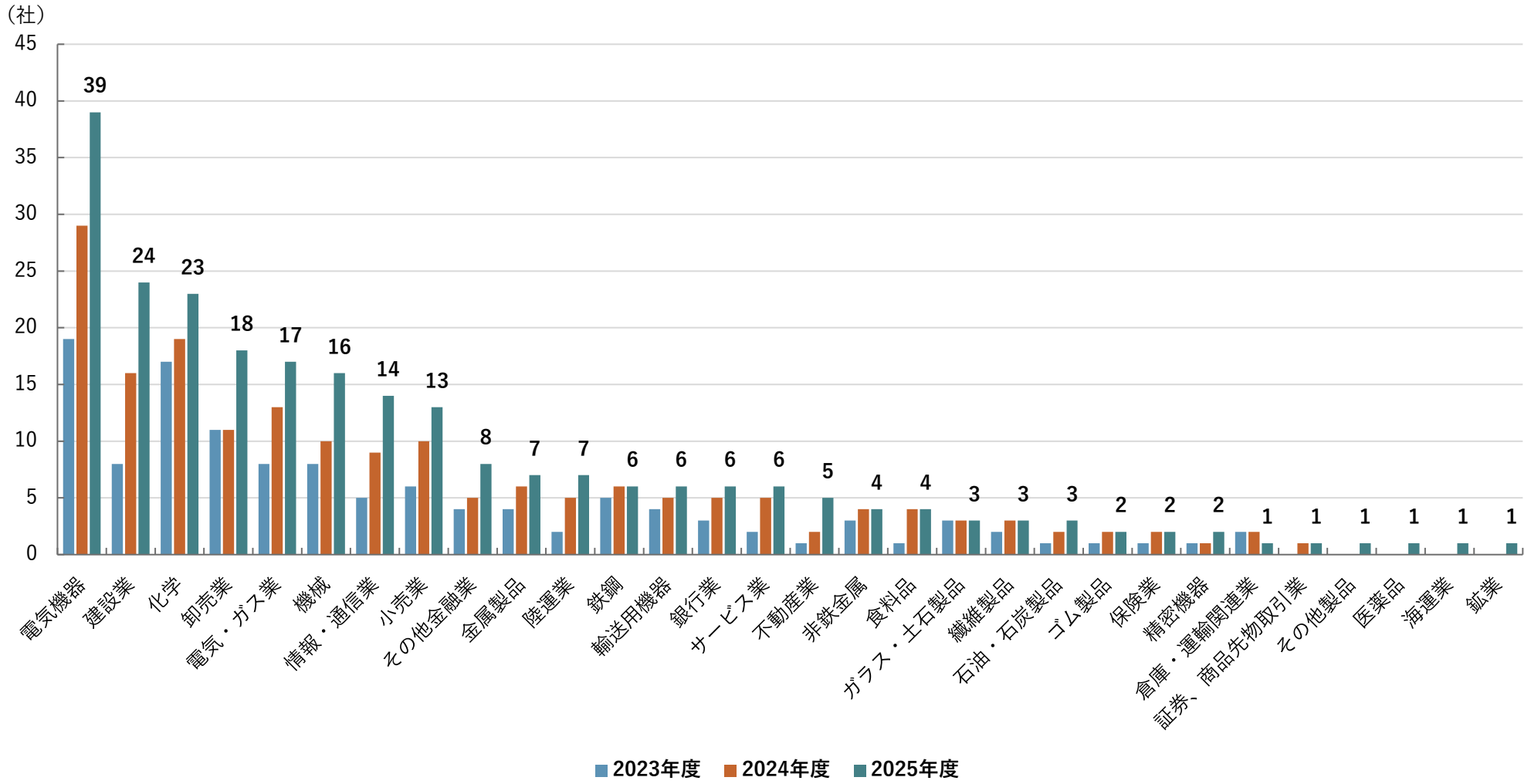


出所：各社開示資料よりみずほフィナンシャルグループ作成

削減貢献量を開示する日本企業の社数（業種）

- 東証33業種 *1別の削減貢献量の開示社数では、電気機器が最多（39社）で、建設業（24社）、化学（23社）が続く
- 2025年度の増加率（2024年度対比）は、建設業、卸売業、機械、情報・通信業、その他金融業などが高い

削減貢献量を開示する日本企業の社数（東証33業種）の推移



*1：東証33業種区分は2026年3月末時点。非上場会社の業種は事業内容が類似する上場会社の業種を参考にして、みずほフィナンシャルグループで決定
出所：各社開示資料よりみずほフィナンシャルグループ作成

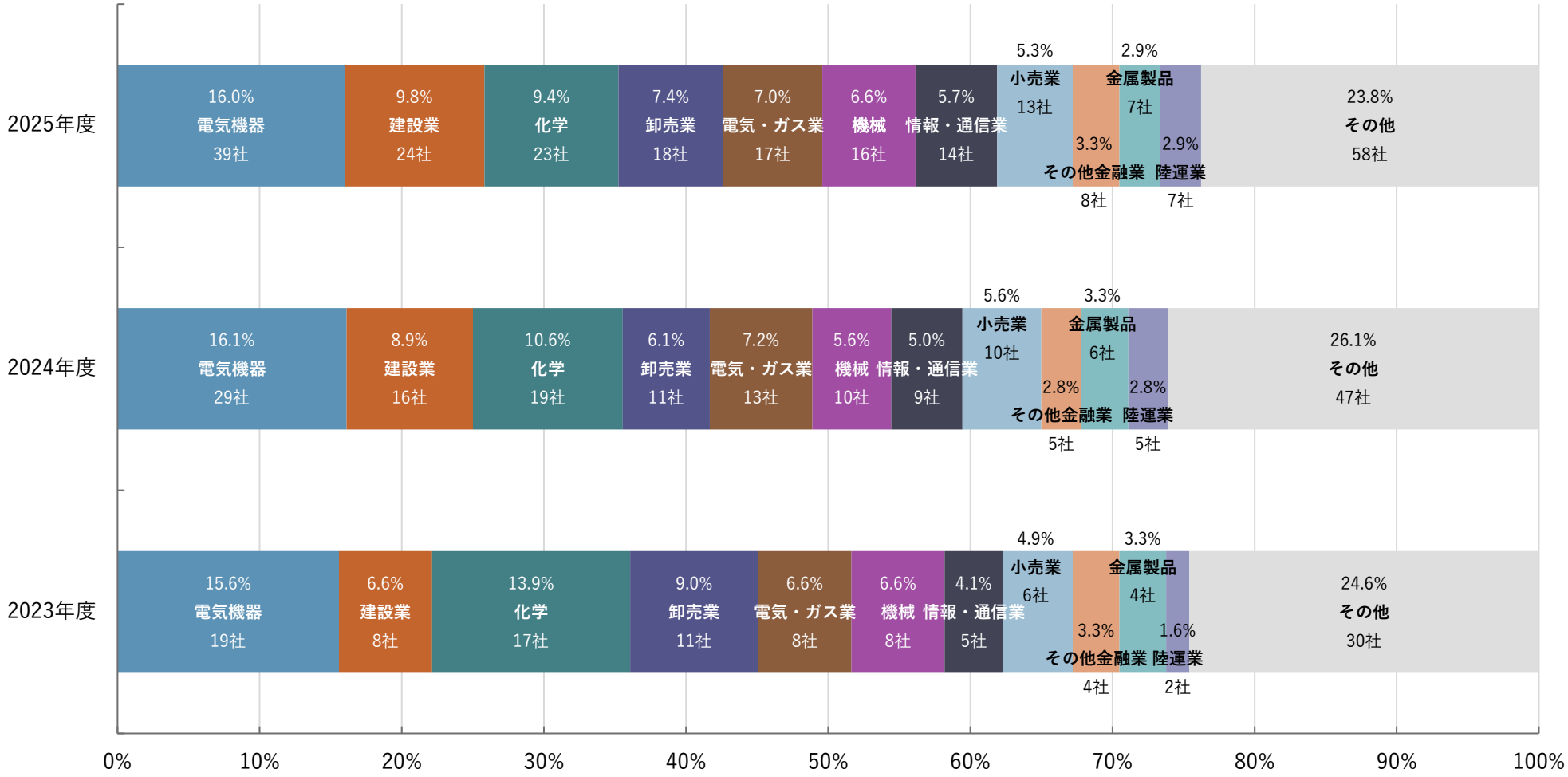
削減貢献量を開示する日本企業の業種の分布

2026

- 2024年度と比べて、2025年度は開示社数が大幅に増えた建設業や卸売業、機械、情報・通信業の比率が上昇
- 一方、電気機器や電気・ガス業の比率は横ばい。化学は他業種と比べて開示社数の増加が緩やかで、比率が低下した

削減貢献量を開示する日本企業の分布（東証33業種）の推移

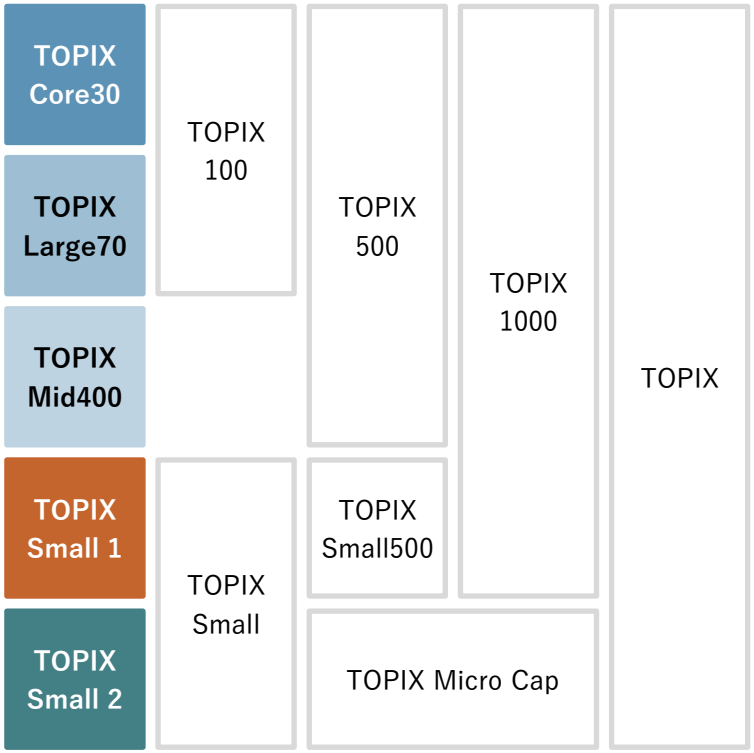
（2023年度：N＝122社、2024年度：N＝180社、2025年度：N＝244社）



出所：各社開示資料よりみずほフィナンシャルグループ作成

用語	説明
TOPIX	TOPIXは「Tokyo Stock Price Index」の略で、東証株価指数とも呼ばれる。東京証券取引所プライム市場上場株式銘柄や旧：第一部に上場していたスタンダード市場上場株式銘柄（一部銘柄を除く）を対象として、日本取引所グループ（JPX）の子会社であるJPX総研が1秒毎に、算出・公表している時価総額加重型の株価指数。
TOPIX 500	TOPIXニューインデックスシリーズを構成する9指数のうちの1つ。時価総額、流動性（売買代金）の高い同シリーズの「TOPIX Core30」、「TOPIX Large70」、「TOPIX Mid400（中型株）」の構成銘柄（上位500銘柄）で構成される時価総額加重型の株価指数。
TOPIX Core30	TOPIX算出対象銘柄の中で、時価総額と流動性（売買代金）の特に高い日本を代表する大型株30銘柄で構成される時価総額加重型の株価指数。本資料では構成銘柄を表している。
TOPIX Large70	TOPIX算出対象銘柄の中で、「TOPIX Core30」に次いで時価総額、流動性（売買代金）の高い70銘柄で構成される時価総額加重型の株価指数。本資料では構成銘柄を表している。
TOPIX Mid400	TOPIX算出対象銘柄の中で、「TOPIX Core30」、「TOPIX Large70」に次いで時価総額と流動性（売買代金）の高い中型株400銘柄で構成される時価総額加重型の株価指数。本資料では構成銘柄を表している。
TOPIX Small	TOPIX算出対象銘柄の中から時価総額と流動性（売買代金）の高い上位500銘柄（「TOPIX 500」の構成銘柄）を除いた小型株で構成される時価総額加重型の株価指数。
TOPIX Small 1	TOPIX Smallの構成銘柄のうちTOPIX Small500の構成銘柄。 TOPIX Small500は、TOPIX算出対象銘柄の中で、時価総額と流動性（売買代金）の高い1000銘柄であるTOPIX 1000からTOPIX 500の算出対象である上位500銘柄を除いた残りの500銘柄で構成される時価総額加重型の株価指数。
TOPIX Small 2	TOPIX Smallの構成銘柄のうちTOPIX Micro Capの構成銘柄。 TOPIX Micro Capは、TOPIX Smallの構成銘柄の中で、TOPIX Small 1の構成銘柄を除いた残りの銘柄（またはTOPIXの構成銘柄からTOPIX 1000の構成銘柄を除いた残りの銘柄）で構成される時価総額加重型の株価指数。
東証33業種	証券コード協議会が「業種別分類に関する取扱い要領」という規則を定めており、これに基づいて同協議会が個別の株式公開会社について業種を決定している。同取扱い要領では、業種を分類する基準は、総務省が定める「日本標準産業分類」に準拠するものとされており、同協議会が各社の事業内容等から「日本標準産業分類」のどの分類に該当するかを判定した後、その結果に基づいて、同協議会の「業種別分類項目」のどの分類に入るかを定めている。 この「業種別分類項目」は、10の大分類の下に33の中分類があり、通常「業種」といった場合は中分類を指すことが一般的である。東京証券取引所では、この中分類を採用し、業種別株価指数等を公表しているため、「東証33業種」と呼ばれている。

TOPIXの規模別指数の構成



出所：日本取引所グループ Webサイトよりみずほフィナンシャルグループ作成

3. サステナビリティ情報開示における削減貢献量の意義と金融機関による活用

サステナビリティ情報の法定開示と任意開示

■ **世界でサステナビリティ情報開示の法制化が進む一方、従来から行われてきたサステナビリティ情報の任意開示や削減貢献量の算定・開示の重要性も、改めて認識されている**

サステナビリティ情報の法定開示と任意開示の比較

項目	法定開示	任意開示
開示根拠	法令	企業判断
開示媒体	有価証券報告書	統合報告書、サステナビリティレポート等
開示時期	財務情報と同時の開示	企業の任意のタイミングで開示
開示範囲	財務情報と同一	企業の任意
開示内容	法令で定められたサステナビリティ開示基準に基づく	サステナビリティ関連の基準・ガイドライン・ガイダンス等を参考に開示
開示される情報量	任意開示と比べて少ない傾向	法定開示と比べて多い傾向
主な気候関連指標	GHG排出量（Scope1,2,3）、移行リスク、物理的リスク、機会、資本投下、内部炭素価格、報酬	削減貢献量、削減実績量、グリーンレベニュー（環境ソリューションの売上高）*1
保証	第三者保証が求められる	第三者保証は任意
金融機関にとってのメリット	データの品質・比較可能性の向上（特に保証が義務化される場合）、開示の適時性・明瞭性の向上	法定開示で開示されないサステナビリティ情報を評価可能、ストーリー性のあるナラティブな開示

■ **法定開示と任意開示は相互補完の関係**にあり、金融機関にとってはいずれも重要である

■ 金融機関からは、**サステナビリティ情報開示を法定開示に一本化せず、任意開示も継続して欲しい**という声が多い

*1：これらの指標は、サステナビリティ開示基準上、明示的に開示が義務付けられているものではない。ただし、気候関連リスク・機会や財務的影響を説明する目的で、法定開示において自主的に開示することは可能

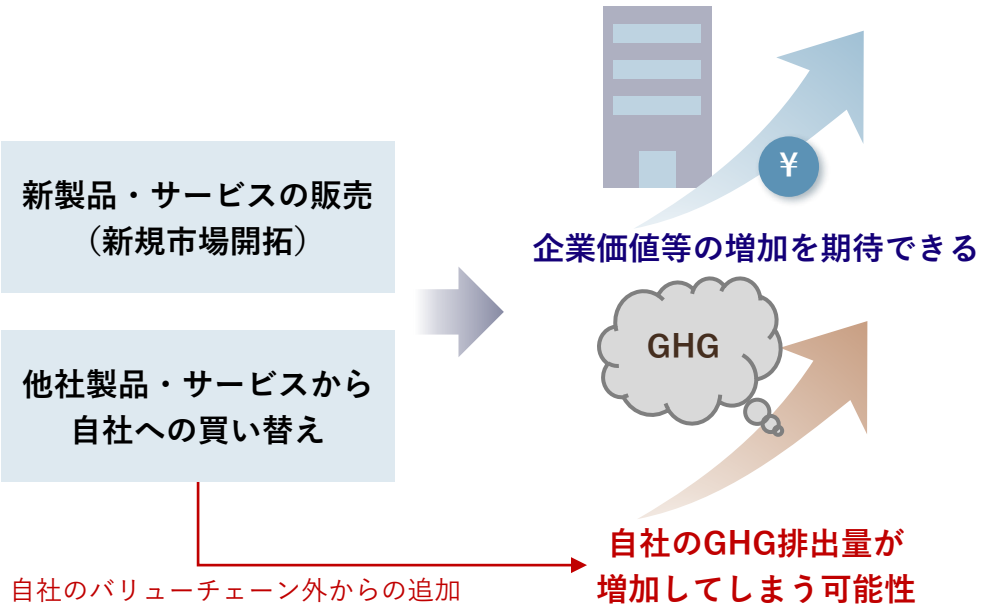
出所：みずほフィナンシャルグループ作成

GHG排出量の課題と気候関連機会／ポジティブ・インパクトの評価に活用できる削減貢献量

2026

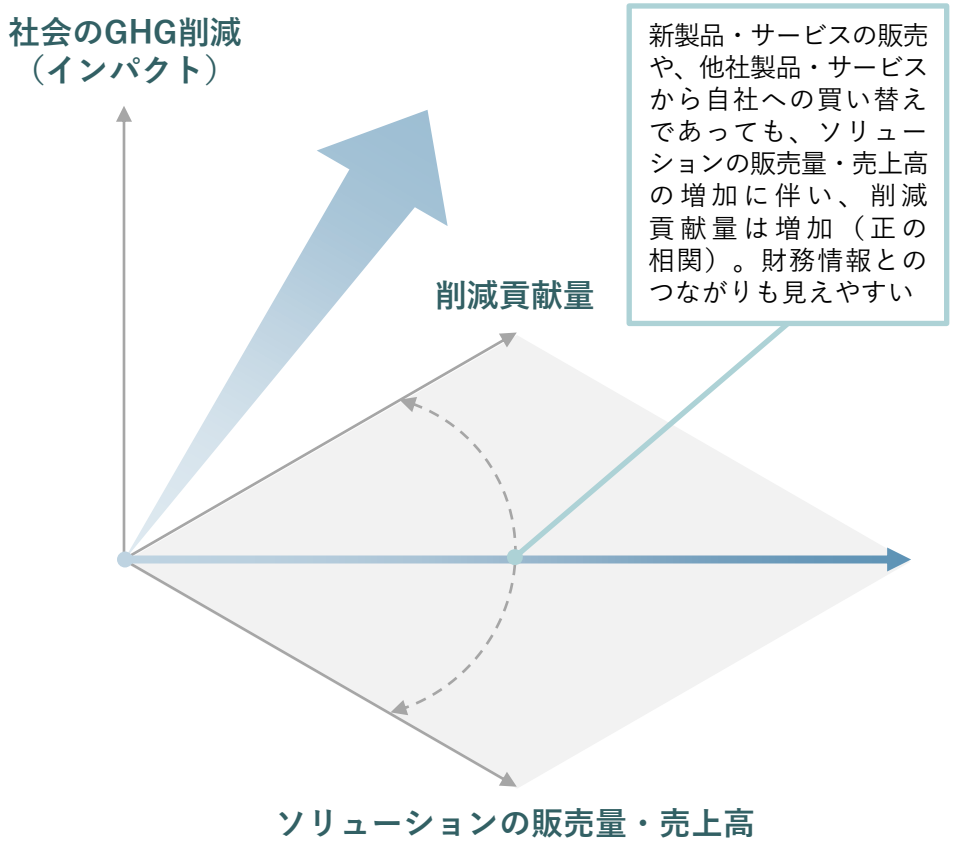
- **GHG排出量は販売量等の増加に伴い増えてしまう可能性があるため、気候関連機会の評価指標としては課題がある**
- **一方、販売量等の増加によりGHG排出量が増えたとしても、削減貢献量により企業の気候関連機会や削減貢献を評価できる**

GHG排出量（Scope1,2,3）の課題



- 自社製品・サービスの販売が増えた場合やマーケットシェアが拡大した場合、本来は企業の評価が高まると考えられるが、気候変動対応をGHG排出量の観点のみで分析すると、金融機関として適切な評価につながらない可能性がある
- GHG排出量は、炭素税や排出量取引制度の導入等に伴う気候関連リスクの評価には適した指標である一方、気候関連機会（企業価値の向上）を評価するには課題がある

気候関連機会等の評価指標として活用できる削減貢献量



- 削減貢献量は、**<u>気候関連機会やポジティブ・インパクトを評価する指標</u>**として活用できる

出所：みずほフィナンシャルグループ作成

■ **投融資先評価の高度化には、財務情報とサステナビリティ情報の接続性を正しく把握することが重要。財務情報に多様な指標があるように、サステナビリティ情報でもGHG排出量に加え、削減貢献量等を活用することが望ましい**

投融資先の評価における削減貢献量の必要性と活用方法

- GHG排出量は、炭素税や排出量取引制度の導入などにより将来的に費用として顕在化しやすく、財務情報における売上原価や販管費に近い性質を持つため、気候関連リスクの評価に適した指標である
- 一方で、財務情報には費用だけでなく、売上高、利益、キャッシュフローなど多様な指標がある。削減貢献量はこれらの売上高等に近い性質を持つことから、気候関連機会の評価に活用できる
- 現行のサステナビリティ情報開示ではGHG排出量などの指標が中心であるが、GHG排出量の課題を踏まえると、**売上高等との相関性が高い削減貢献量などの任意開示項目も併せて考慮することで、財務情報や企業価値とのつながりをより把握しやすくなり、金融機関による投融資先評価の高度化につながることを期待できる**
- また、サステナビリティ評価では、環境のみならず、経済・社会の側面を含む多角的な視点が求められるため、投融資先の評価にサステナビリティ情報を活用する際は、**機会やリスクに関連する複数の指標を組み合わせて用いることが望ましい**
- さらに、**削減貢献量に炭素価格を乗じることで、削減貢献量を通じた気候関連機会やポジティブ・インパクトの経済価値を算定できる。**この経済価値は、投融資先のバリュエーションやインパクト評価にも応用可能である

財務情報とサステナビリティ情報の対応関係

財務情報	サステナビリティ情報
費用（売上原価、販管費）	GHG排出量（Scope1等）
売上高	グリーンレベニュー
利益	削減貢献量
キャッシュフロー	財務情報・企業価値とのつながりを把握しやすい気候関連指標

削減貢献量を通じた気候関連機会等の経済価値

削減貢献量 × 炭素価格 ＝ 削減貢献量を通じた気候関連機会やポジティブ・インパクトの経済価値

投融資先のバリュエーションやインパクト評価にも応用可能

出所：みずほフィナンシャルグループ作成

削減貢献量と財務情報（売上高）の接続性に関する考察

2026

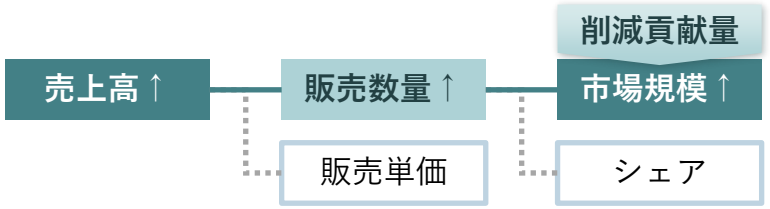
- **削減貢献量と財務情報との接続性を考察するうえでは、財務情報の中でも売上高が最もシンプルで理解しやすい**
- **売上高は「販売数量×販売単価」で表されるため、接続パターンは主に以下の3通りが想定される**

削減貢献量と財務情報（売上高）の接続性に関する考察

接続パターン *1

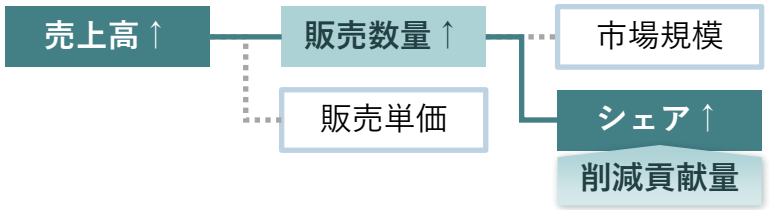
1

規制・市場が求める排出削減ニーズに応えるソリューションが新たな需要を生み出し、**新規市場の創出や市場規模の拡大**につながる



2

競合他社あるいは自社の過去のソリューションと比べて、省エネ性能等の面で優位性がある場合、**自社のシェアの維持・拡大**を通じて販売数量の増加につながる



3

規制・市場が求める排出削減ニーズに応えるソリューションへの需要を拡大し、供給を上回る需給逼迫が生じることで、**販売単価が上昇する**

投融資判断への影響

- 削減貢献量と売上高の間で左記の接続パターンが確認できる場合、投融資判断において、市場規模・シェア・販売単価の評価や見通しに反映することを検討可能
- 特に、接続パターンの裏付けに必要な情報・データが入手しやすく、当該パターンの蓋然性や説明力が高い場合には、財務評価における売上高のベースケースを上振れ方向に見直す余地がある

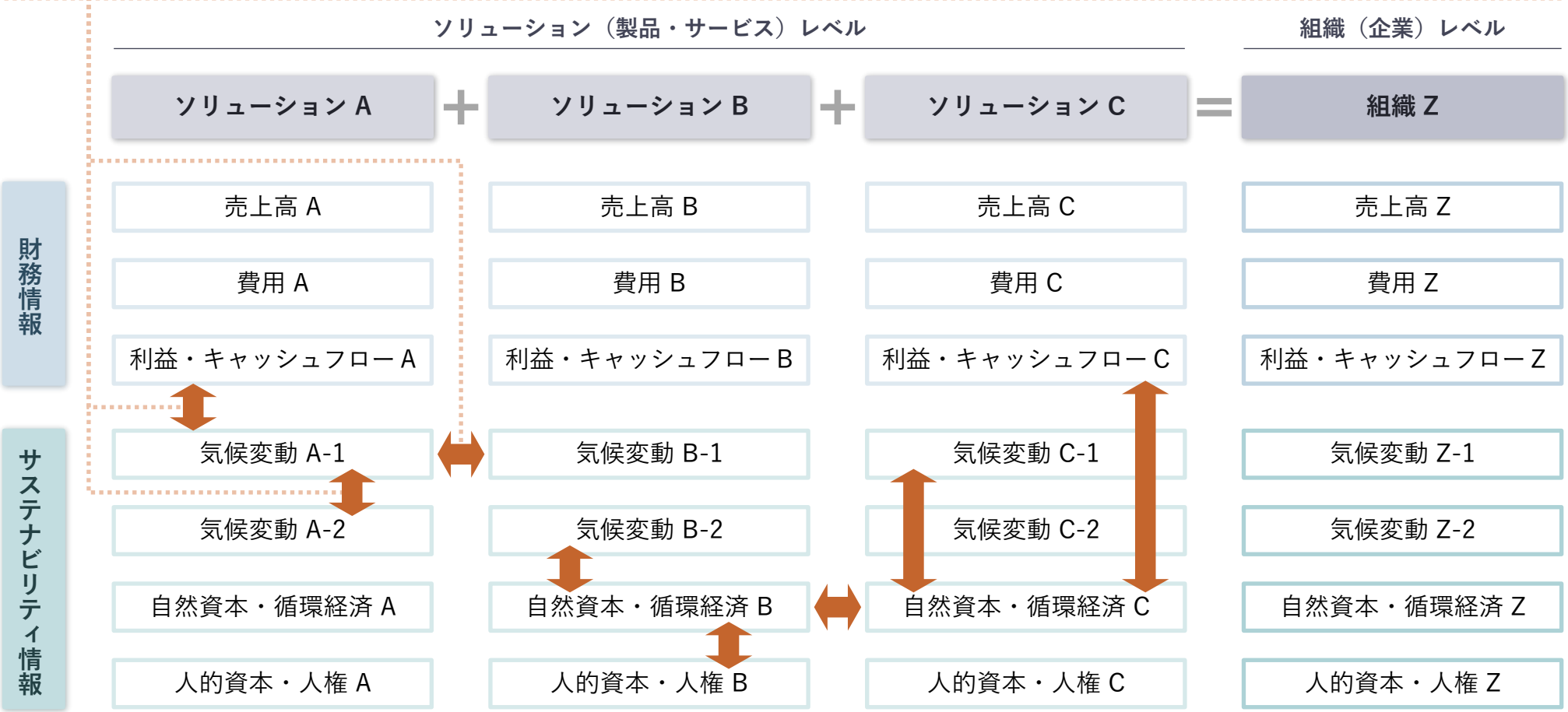
- 従来のサステナビリティ情報開示では、サステナビリティ（非財務）情報から財務情報への接続ロジックが十分に整理されていないことが多く、削減貢献量と売上高の関係を考察・明示することは、**開示の実効性や投融資判断における活用可能性の向上に資する**ものと考えられる

*1：3つの接続パターンは相互排他的ではなく、実際には複数が同時に生じる場合がある
出所：GX推進機構（2026）「削減貢献量の金融実務への活用に向けたラウンドテーブル第1回目資料」よりみずほフィナンシャルグループ作成

サステナビリティ情報の開示区分とソリューションレベルの開示・評価の重要性

2026

- ソリューションレベルのデータは、財務情報とサステナビリティ情報との間、あるいはサステナビリティ情報同士の間でトレードオフが生じるなど、複雑に相互影響する
- そのため、ソリューションレベルのデータを合算した組織レベルのデータのみでは、算定過程における相互影響やデータ間のつながりを把握しづらく、金融機関が投融資先の評価に活用しにくい場合がある



- 組織レベルのサステナビリティ情報開示は法制化が進み、データの品質や比較可能性の向上という点で有意義である
- 一方で、組織レベルのデータを構成するソリューションレベルのデータの内容（投融資先の事業構造）によっては、財務情報とのつながりや、サステナビリティに対する企業の個別の取り組みや貢献を把握しづらくなることもある
- 従って、投融資先のサステナビリティ情報を適切に評価するためには、組織レベルに加えて、**ソリューションレベルでの評価も併用することが望ましい**

出所：みずほフィナンシャルグループ作成

■ **削減貢献量はソリューションレベルでの算定・開示と親和性が高く、投融資先の個別性を捉えやすいサステナブルファイナンスにおいて活用に適した指標である。資金調達を通じて新たなポジティブ・インパクトの創出にもつながる**

サステナブルファイナンスにおける削減貢献量の活用

削減貢献量

- 組織レベルよりもソリューションレベルで削減貢献量を算定・開示することが基本
- ソリューションレベルの削減貢献量をベースに、組織レベルの削減貢献量を算定・開示する場合は集計方法や重複計上に留意が必要

削減貢献量はサステナブルファイナンスに適用しやすく、実際の資金調達やポジティブ・インパクトの創出にもつながるため、**算定・開示した削減貢献量をサステナブルファイナンスにおいて活用する余地は大きい**

サステナビリティ情報の基準・ガイダンス策定や算定・開示では投資家の目線で議論されることが多い

融資、発行市場における投資の視点 ＜銀行・証券会社の目線＞

- 企業の多様な事業特性に応じて、ソリューションレベルでの柔軟な情報開示が可能であり、個別性の評価を重視。従って、現状は開示するサステナビリティ情報に、流通市場における投資レベルほどのデータ品質や比較可能性は求められない
- **融資や発行市場における投資は資金調達につながり、削減貢献量を通じた新たなポジティブ・インパクトを創出する**

流通市場における投資の視点 ＜投資家の目線＞

- 投資先の評価は組織レベルが中心。ベンチマーク比較や銘柄選定の観点から、開示するサステナビリティ情報に高い水準のデータ品質や比較可能性が求められる
- **投資によるバリュエーション向上やエンゲージメント・議決権行使による投資先への働きかけは企業価値の向上につながる一方、資金調達には直接つながらない**

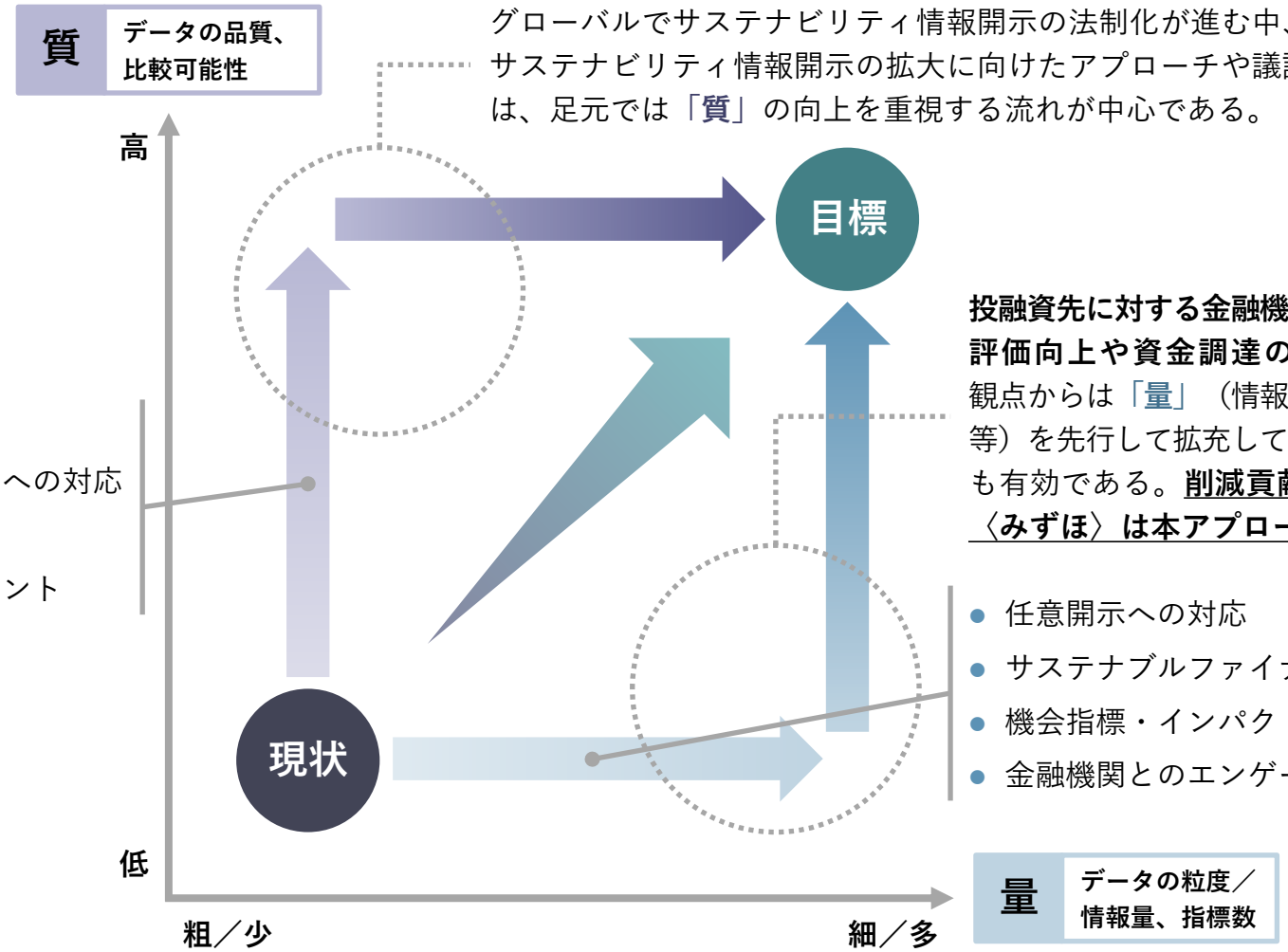
■ サステナビリティ開示基準における「財務報告書の主要な利用者」の定義は「**現在の及び潜在的な投資者、融資者及びその他の債権者**」
■ **金融機関の中には銀行、証券、保険、運用会社など様々な業種があり、投融資対象など投融資の形態によっても金融機関の視点は異なる**

出所：みずほフィナンシャルグループ作成

サステナビリティ情報開示の拡大に向けたアプローチ

- **ステークホルダーから企業に対してサステナビリティ情報開示の拡大に対する要請が強まっている**
- **情報開示拡大に向けたアプローチは、現時点では「質」を高める議論が多いが、「量」の拡充も別の軸として重要である**

サステナビリティ情報開示の拡大に向けたアプローチ



グローバルでサステナビリティ情報開示の法制化が進む中、サステナビリティ情報開示の拡大に向けたアプローチや議論は、足元では「質」の向上を重視する流れが中心である。

- 法定開示への対応
- サステナビリティ開示基準への対応
- 保証・検証の取得
- 金融機関とのエンゲージメント

投融資先に対する金融機関の理解深化・評価向上や資金調達の促進といった観点からは「量」（情報の粒度や指標数等）を先行して拡充していくアプローチも有効である。**削減貢献量について、〈みずほ〉は本アプローチに着目。**

- 任意開示への対応
- サステナブルファイナンスへの対応
- 機会指標・インパクト指標の追加
- 金融機関とのエンゲージメント

出所：みずほフィナンシャルグループ作成

金融機関による削減貢献量の活用手法

■ **金融機関による削減貢献量の活用手法は、(1) ファイナンスの指標・目標、(2) 投資先の評価指標、(3) 投融資ポートフォリオの管理指標、(4) エンゲージメント（対話）のテーマなど多岐にわたり、実際に様々な活用事例が見られる**

金融機関による削減貢献量の活用手法

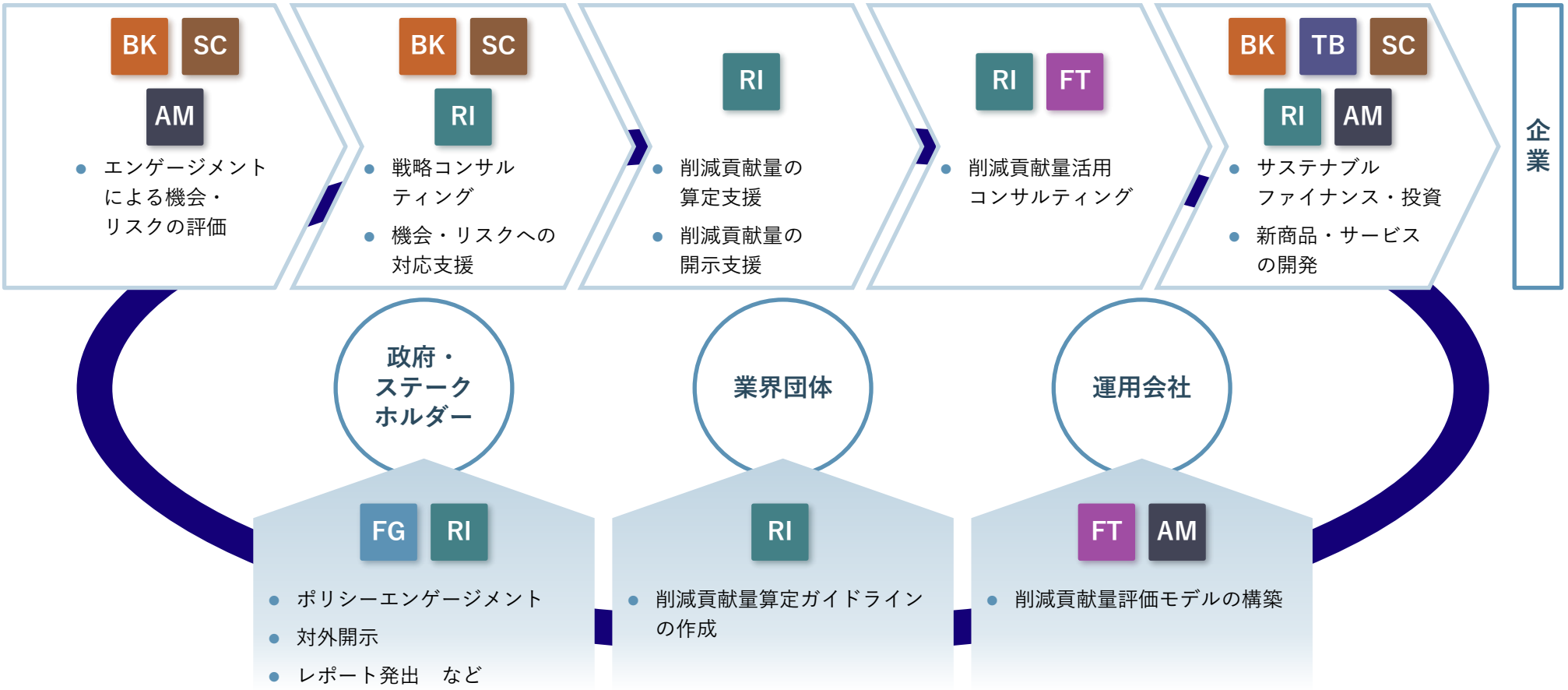
	活用手法	具体的な活用事例
1	**ファイナンスの指標・目標**	● 削減貢献量をインパクトKPI/目標とする「**インパクトファイナンス**」 ● 削減貢献量をKPI/SPT [*1]とする「**サステナビリティ・リンク・ファイナンス**」 ● 削減貢献量をレポーティング指標とする「**サステナブルファイナンス**」
2	**投資先の評価指標**	● 削減貢献量を評価指標とするテーマ投資、ポジティブスクリーニング ● 削減貢献量に基づいたインパクト評価、スコアリング／レーティング ● 上記の評価手法を活用した運用商品（ファンド）
3	**投融資ポートフォリオの管理指標**	● Financed Avoided Emissions ● 削減貢献量をモニタリング指標とする投融資先の移行状況を確認するフレームワーク
4	**エンゲージメント（対話）のテーマ**	● 削減貢献量に関連した以下のテーマに基づいたエンゲージメントの実施 – 削減貢献量関連ソリューションの開発状況や販売実績・予測 – 削減貢献量の財務や社会へのインパクト、削減貢献量の算定・開示方法 – 金融機関による削減貢献量の活用事例に関する紹介　など

*1：サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット。企業がサステナビリティに関する具体的な目標を設定し、その達成状況に応じて金融条件やインセンティブ等が変動する指標
出所：みずほフィナンシャルグループ作成

4. 削減貢献量に対する〈みずほ〉の取り組み

■ 〈みずほ〉は削減貢献量のバリューチェーンを構築しており、削減貢献量のルール／ガイドライン／評価モデル等の基盤作りに貢献するとともに、削減貢献量の事前評価から算定・開示支援、ファイナンス実施までお客さまを全面的に支援

〈みずほ〉における削減貢献量のバリューチェーン *1



〈みずほ〉における削減貢献量のバリューチェーン

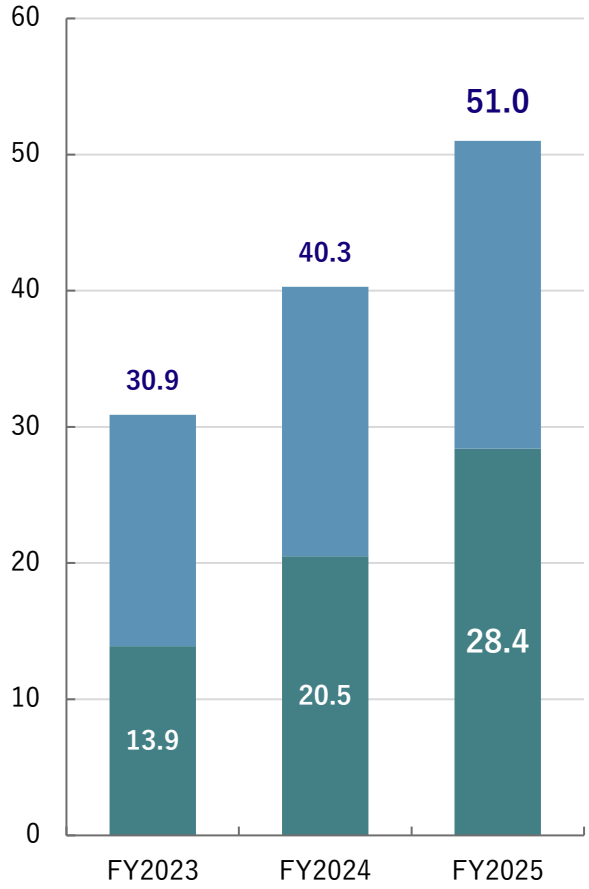
*1：FG：みずほフィナンシャルグループ、BK：みずほ銀行、RI：みずほ総合研究所、TB：みずほ信託銀行、SC：みずほ証券、FT：みずほ第一フィナンシャルテクノロジー、AM：アセットマネジメントOne。
みずほ総合研究所はみずほ銀行内の組織の名称
出所：みずほフィナンシャルグループ作成

■ 〈みずほ〉はサステナブルファイナンス目標100兆円、うち環境・気候変動対応目標50兆円（2019-2030年度累計）を設定

■ 更なる資金フローを生み出し、気候変動対応への多額の資金需要に応えることが金融機関の重要な役割と認識

〈みずほ〉のサステナブルファイナンス目標・実績

（サステナブルファイナンス金額：兆円、2019年度からの累計）



■ うち環境・気候変動対応ファイナンス実績

2030年度目標
（2019年度からの累計）

サステナブルファイナンス
100兆円

うち環境・気候変動対応
50兆円

リーグテーブル

グローバル

サステナブルローン

（期間）2025年4月-2026年3月

国内

公募SDGs社債

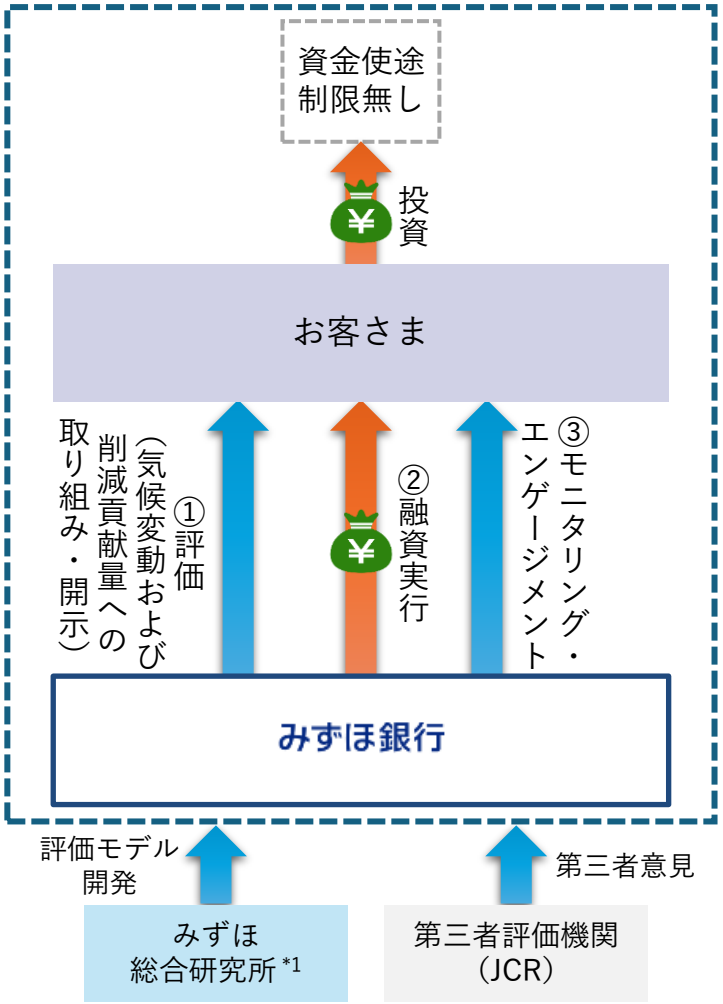
（期間）2020年4月-2026年3月

出所：みずほフィナンシャルグループ（2026）「Sustainability Report 2026」。サステナブルローンはLSEG、公募SDGs社債はCapital Eye

【みずほ銀行】削減貢献量インパクトファイナンス（1/2）

- 〈みずほ〉はグループ内の専門的知見を活用し、2025年10月に削減貢献量に特化したファイナンス商品を開発
- 本商品を通じて、企業の資金調達ニーズに対応するとともに、削減貢献量の普及・促進に貢献することを目指す

Mizuho削減貢献量インパクトファイナンスのスキーム図と概要



評価	みずほ銀行は、各企業の気候変動および削減貢献量にかかる情報開示への取り組み状況を**AA・A・B・C・Dの5段階で定量評価しスコアリング**
対象先	上記スコアリング情報に基づき、**A以上の評価を取得した企業**
狙い	エンゲージメントを通じた削減貢献量の取り組みの高度化により、削減貢献量の普及・促進を図り、**社会全体の脱炭素化に貢献**すること

領域		評価項目
コミットメント	1	SBT認定／コミット状況
	2	温室効果ガスに関する環境中長期ビジョン策定内容（2030年、2050年ビジョンの有無）
	3	温室効果ガスに関する環境中長期ビジョン策定内容（1.5°C、2°C目標の有無）
	4	GHG排出量（Scope3）の目標有無
GHG排出量	5	GHG排出量（Scope1,2）の開示状況・実績
	6	GHG排出量（Scope3）の開示状況
削減貢献量	7	重大なネガティブインパクトの開示状況
	8	削減貢献量の開示状況と第三者検証の有無
	9	削減貢献ソリューションの開示状況
	10	削減貢献量のベースラインの開示状況
	11	削減貢献量の目標設定状況

*1：みずほ総合研究所はみずほ銀行内の組織の名称
出所：みずほ銀行作成

【みずほ銀行】削減貢献量インパクトファイナンス（2/2）

2026

- **商品リリース以降、総額400億円／4件の組成実績あり（2026年3月末時点）**
- **みずほ銀行は、各社の取り組みが本商品の評価基準を満たしていると評価し、融資契約を締結**

芙蓉総合リースによる本商品活用事例

- 2025年12月、本商品の契約を締結
- 社会課題解決と経済価値の同時実現による持続的成長を目指すなかで、削減貢献量に関する目標を策定していることや削減貢献量の開示状況などを評価

		実績（2025年3月期）	目標（2027年3月期）
当社グループの脱炭素化	再生可能エネルギー使用率※（RE100目標）	88%	2030年にRE100、カーボンニュートラルの達成
	CO_2排出量（スコープ1, 2）※	2020年度対比 48%削減	
お客さま・社会の脱炭素化	CO_2削減貢献量	45万t-CO_2/年	50万t-CO_2/年
	脱炭素推進に向けた資金投下額	2,558億円	3,000億円
	再エネ発電容量	876MW	1,000MW
	新規成約台数におけるEV/FCV比率	目標項目見直し	5%
	脱炭素推進ファイナンス取扱金額	349億円	150億円

※対象範囲は芙蓉総合リースおよび連結子会社

マテリアリティ		2030年のありたい姿	具体的な取り組み		該当ページ	非財務KPI	2024年度実績	2026年度目標値
環境	脱炭素社会実現への貢献	■ 多様なエネルギー関連事業を国内外で大規模に展開し、脱炭素社会の実現に貢献するグローバル企業 ■ エネルギー環境分野の新たな事業領域を切り拓き、気候変動をはじめとする環境問題の解決に貢献するフロントランナー ■ 車両領域における様々な技術の社会実装を通じ、脱炭素をはじめとする社会課題解決に貢献する企業	・下記ABCほかの取り組みを推進し、より低排出の設備・機材等に入れ替わったことを通じて削減したと推計されるCO₂の量を指標として算出		P.35-36	CO_2の削減貢献量	45万t-CO_2/年	50万t-CO_2/年
			・下記ABCほかの取り組みを推進し、それに関わるリース・ファイナンス等の資金投下額を指標として算出		P.35-36	脱炭素推進に向けた資金投下額※1	2,558億円	5年間累計 3,000億円
			A	・国内外の再エネ・蓄電池事業への出資やプロジェクトファイナンス ・PPAによりお客さまに長期契約で再エネ電力を供給	P.15-16	再エネ発電容量	876MW※2	1,000MW
			B	・EV、FCVのリースの推進 ・EVワンストップサービスの提供 ・EVライフサイクルサービス	P.19-20	新規成約台数における EV・FCV比率	目標項目見直し	5%
			C	・芙蓉 再エネ100宣言・サポートプログラム ・芙蓉 ゼロカーボンシティ・サポートプログラム ・芙蓉サーキュラーエコノミーリースを通じて脱炭素に資する設備・機材のリース・ファイナンスを提供	P.35-36	脱炭素推進ファイナンスの取扱金額※3	349億円	5年間累計 150億円

明電舎による本商品活用事例

- 2026年3月、電気機器メーカーとして初めて本商品の契約を締結
- 削減貢献量に関する実績を毎年算定のうえ、削減貢献をもたらす対象商品/事業や取り組み事例、削減貢献量算定の考え方について開示している点などを評価

GHG削減貢献量（旧環境貢献量）

対象製品／事業	2024年度のGHG削減貢献量（万t-CO_2）	GHG削減貢献量算定の考え方
風力売電事業※1	2.8	系統電力を再生可能エネルギー発電に代替した場合の排出抑制
太陽光発電システム	6.4	
水力用発電設備（明電舎分）	103.1	
水力用発電設備（イームル工業分）	2.8	
電鉄用回生インバーター	2.3	回生電流による省エネルギー
EV駆動ユニット	140.0	同等グレードのガソリン車を代替した場合の排出抑制
電動フォークリフト用制御機器・モーター	170.3	
キュービクル形ドライエア絶縁開閉装置（Eco C-GIS）	0.1	SF_6ガス不使用による排出抑制
エコタンク形真空遮断器※2	13.6	
合計	441.4	

水力発電設備

出所：「芙蓉リースグループ 統合報告書 2025」、明電舎Webサイトよりみずほフィナンシャルグループ作成

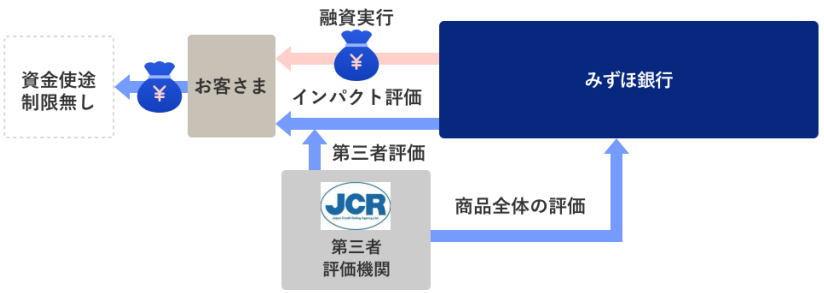
【みずほ銀行】削減貢献量を活用したサステナブルファイナンス（PIF、SLL）

■ **削減貢献量は、ポジティブ・インパクトファイナンス（PIF）のKPIやサステナビリティ・リンク・ローン（SLL）のサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPTs）に活用可能であり、みずほ銀行は両案件の実績あり**

削減貢献量をKPIに設定したポジティブ・インパクトファイナンス

- ポジティブ・インパクトファイナンスは、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が定めたポジティブ・インパクト金融原則および同実施ガイドラインに即した手続きを踏まえ、金融機関が、「企業活動による環境・社会・経済へのインパクト（ポジティブな影響とネガティブな影響）」を包括的に分析・評価し、当該活動の継続的な支援を目的として融資を実行するもの
- 金融機関はインパクト分析・評価のためのフレームワークを用意し、融資実行後にはインパクトの発現状況についてモニタリングを実施
- Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンスは、サステナビリティに高い知見を持つみずほ総合研究所 *1が開発した評価フレームワークを用いて、企業のサステナビリティ経営体制の整備状況や企業がもたらすインパクトの特定とKPI・目標設定等の評価を行う。また、実行後は年次でKPIの進捗状況を評価し、インパクトの改善・向上に向けたアドバイスを実施することになる
- みずほ銀行は、東京センチュリーや芙蓉総合リースに対する削減貢献量をKPIに設定したMizuho ポジティブ・インパクトファイナンス（シンジケート・ローン）においてアレンジャーを務めた実績がある

Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス スキーム図



削減貢献量をサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲットとするサステナビリティ・リンク・ローン

- サステナビリティ・リンク・ローンは、借り手のKPIに基づき野心的なサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPTs）を設定し、その達成状況にローンの貸付条件を連動させることで、借入人がSPTsを達成するよう動機付けるローン
- みずほ銀行が削減貢献量をSPTsとするサステナビリティ・リンク・ローンを組成することにより、SPTs達成に向けたポジティブ・インパクト創出やトランジションを促進することが可能
- みずほ銀行は、東京センチュリーや芙蓉総合リースに対する削減貢献量をSPTsに設定したサステナビリティ・リンク・ローンにおいてアレンジャーを務めた実績がある

*1：みずほ総合研究所はみずほ銀行内の組織の名称
出所：各社開示資料よりみずほフィナンシャルグループ作成

【みずほ証券】削減貢献量に関するサステナブルファイナンス案件

■ **みずほ証券は、削減貢献量をレポーティング指標とするサステナブルファイナンスのストラクチャリングを行い、発行体の事業を通じたGHG排出量削減に向けた取り組みとその貢献の訴求をサポート**

川崎重工業

販売促進型フレームワーク

- 当社は、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、Scope3の削減、グリーントランスフォーメーションやトランジションの中堅・中小企業への普及、グリーン／トランジション製品の市場拡大が社会課題であると認識
- 2026年3月にマスターフレームワーク（FW）の改訂を実施し、新たに販売促進型FWを策定
  - 販売促進型FW：当社のグリーン／トランジション製品を**購入した企業（販売先）が、新たにFWを作成することなくサステナブルファイナンスでの調達が可能な“世界初”**のFW。販売先がFWを策定する負担を抑え、迅速にトランジション資金の調達を可能にし、当社のScope3削減、販売先のScope1・Scope2削減を目指し、サプライチェーンにおける脱炭素支援を金融面から後押し

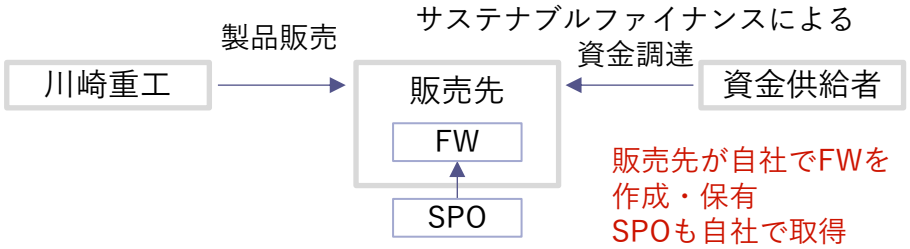
トランジションCB（転換社債型新株予約権付社債）

発行日	2026年7月	年限	7年
発行額	500億円	評価機関	JCR

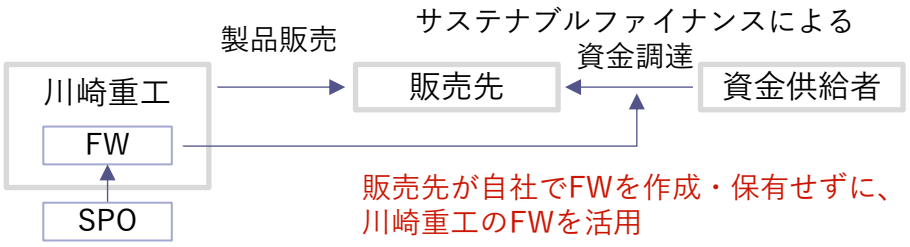
- Climate Transition Bond Guidelinesに則した**世界初**のCB
- グループビジョン2030およびカーボンニュートラル戦略ならびにKawasakiエコロジカル・フロンティアズ制度[*1]を踏まえ設定した適格クライテリアに基づき、**液化水素サプライチェーンの構築に向けた商用化実証事業**を資金使途に選定し発行。FWにおいては**環境改善効果として削減貢献量**を採用

適格クライテリア（抜粋）	インパクト・レポーティングの一例
水素のクリーンな輸送・貯蔵	■ 研究開発、実証の進捗状況 ■ 製品の開発または製造、設置数 ■ 水素使用によるCO2排出削減量（理論値）

（通常のサステナブルファイナンス）



（販売促進型フレームワーク）



*1：Kawasakiエコロジカル・フロンティアズ制度：製品・サービスのライフサイクルを通じた環境負荷低減を目的とした、川崎重工独自の環境配慮製品認証制度
出所：川崎重工業「Sustainable Finance Master Framework」、Capital Eyeよりみずほフィナンシャルグループ作成

【みずほ総合研究所】削減貢献量に関する支援実績

2026

- **みずほ総合研究所は、我が国で削減貢献量の議論が開始された当初から様々なガイドライン等の策定に関与**
- **削減貢献量の算定支援や算定結果レビュー、ガイドライン作成など、多様な支援サービスを提供している**

みずほ総合研究所における削減貢献量との関わり

- 我が国で削減貢献量の議論が始まった当初（2010年代前半）より、先行して議論が行われた化学業界、電機・電子業界の取り組みに関与
- 日本LCA学会における削減貢献量のガイドラインでは、研究会の幹事として有識者との議論や文書開発を実施
- このような実績をもとに業界団体および個別企業向けの支援サービスを提供中

ご支援業種の例

金属	石油精製	エネルギー	建設
化学	電機・電子	電力	商社

業界団体向け支援サービスの例

1	動向調査	WBCSDガイダンス等の最新外部動向の提供
2	ルール・ガイドライン作成	業界固有事情を踏まえた算定ロジックの構築、報告フォーマットの作成
3	事例集作成	業界内での算定事例の収集・整理
4	会員企業向け勉強会	傘下企業向けの勉強会の開催・講師派遣

民間企業向け支援サービスの例

1	動向調査	WBCSDガイダンス等の最新外部動向の提供
2	ルール・ガイドライン作成	個社事情を踏まえた算定ロジックの構築、報告フォーマットの作成
3	算定支援	算定の支援（社内関係者向け勉強会、算定条件の設定等を含む）
4	算定レビュー	各種ガイドラインとの整合性やLCA評価の妥当性の観点からの算定結果レビュー
5	開示支援	各種ガイドラインや、情報開示フレームワークを踏まえた開示情報や想定Q&A等の検討
6	その他	旭化成グループの環境貢献製品認定において削減貢献量の算定方法、考え方の妥当性について助言を行うレビューパネルの委員長に当社社員が就任

出所：みずほ総合研究所作成

■ みずほ総合研究所は豊富な知見・実績を背景に、削減貢献量の算定だけでなく、その前提となるLCA算定まで幅広く支援している

削減貢献量の算定支援サービス

削減貢献量の算定支援サービス

- 製品・素材・サービス等の削減貢献量算定をみずほ総合研究所が支援
  ※算定は基本的にお客さまが実施
- 支援はWBCSD、日本LCA学会、国際化学工業協会協議会などが開示しているガイドラインに準拠して実施し、国際ルールに沿った削減貢献量の開示をサポート

①	評価対象とする製品等の決定
②	比較対象とする製品等（ベースライン）の決定
③	機能単位・評価範囲の設定
④	評価対象・比較対象に関するGHG排出量の算定（LCA実施）
⑤	評価対象と比較対象のGHG排出量の差分の評価
⑥	⑤の結果に製品の普及量を乗じた算定を実施

支援１
- ガイドラインに沿ってお客さまの妥当な設定の実施を支援

支援２
- 製品LCA算定支援と同様にお客さまの算定実施を支援

削減貢献量算定の基礎となるLCA算定関連サービス

LCA創成期から30年超、官民にわたる幅広い実績と確かな専門知見で、最適な支援を提供します

算定サービス

- LCA/CFP算定を支援
  ※算定主体（お客さま or 弊行）はお客さまのご希望に応じて選択可能です

社内体制構築支援サービス

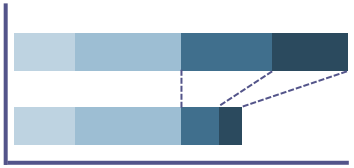
- LCA/CFPに関する算定効率化・堅牢化に向けた体制構築を支援
- 社内の環境認定制度等の構築を支援

第三者検証の取得支援サービス

- 国内外の第三者検証機関と連携しながら、LCA/CFP算定結果の第三者検証の取得を支援
- みずほ総合研究所によるお客さま算定結果のレビューも可能

データ連携に関する支援サービス

- GHG排出量に関して、企業間でのデータ連携を支援



出所：みずほ総合研究所作成

【アセットマネジメントOne】ネットゼロ評価へ「削減貢献量」を組入れ

- **アセットマネジメントOneは、2022年度より実施しているネットゼロ評価を発展させ、削減貢献量の開示を評価**
- **新基準による評価をエンゲージメントに活用し、運用への統合を目指す**

投資先企業のネットゼロ評価の発展

- アセットマネジメントOneは、コーポレート・メッセージである「投資の力で未来をはぐくむ」を実現するべく、投資先企業のネットゼロ移行に向けた取り組みを実施している。投資先企業の抱える気候変動リスクを評価するため、2022年度よりNet Zero Investment Framework（NZIF）に基づくネットゼロ整合性判定を行い、投資先企業のネットゼロ実現に向けた取り組みを5段階で評価
  - 5段階中1～3と判定された企業を「ネットゼロ整合」と評価
- 今年度より、投資先企業のリスクと機会をより的確に捉えるため、「ネットゼロ整合」となった企業のうち、削減貢献量を開示している企業をプラス評価し、5段階評価から8段階評価に拡充

5段階評価

	旧 段階評価	ネットゼロ整合
1	Achieving net zero	○
2	Aligned to a net zero pathway	○
3	Aligning towards a net zero pathway	○
4	Committed to aligning	×
5	Not aligned	×

8段階評価 ～評価項目として「削減貢献量の開示」を追加～

	新 段階評価	ネットゼロ整合	削減貢献量開示
1	Achieving net zero +	○	○
2	Achieving net zero	○	×
3	Aligned to a net zero pathway +	○	○
4	Aligned to a net zero pathway	○	×
5	Aligning towards a net zero pathway +	○	○
6	Aligning towards a net zero pathway	○	×
7	Committed to aligning	×	×
8	Not aligned	×	×

- 現時点では開示の有無を評価対象としているが、今後、GHGプロトコル等による削減貢献量の算定基準の統一化が進展した段階で、**定量評価等の高度化も検討**
- 今後はこうした情報を**投資先企業へのエンゲージメントに活用し、運用への統合も検討。**企業との対話を通じて、削減貢献量の算定・開示の拡大の促進に寄与することを目指す

出所：アセットマネジメントOne作成

【みずほフィナンシャルグループ・みずほ銀行】削減貢献量を活用した様々な評価手法

- **みずほ銀行では、2019年度から再生可能エネルギーのプロジェクトファイナンスを対象としたFAEを公表している**
- **取引先の移行対応状況評価（移行ステージ）では、GHG排出削減実績に加え、削減貢献量の開示状況も評価基準に導入**

Financed Avoided Emissions（FAE）の算定・開示

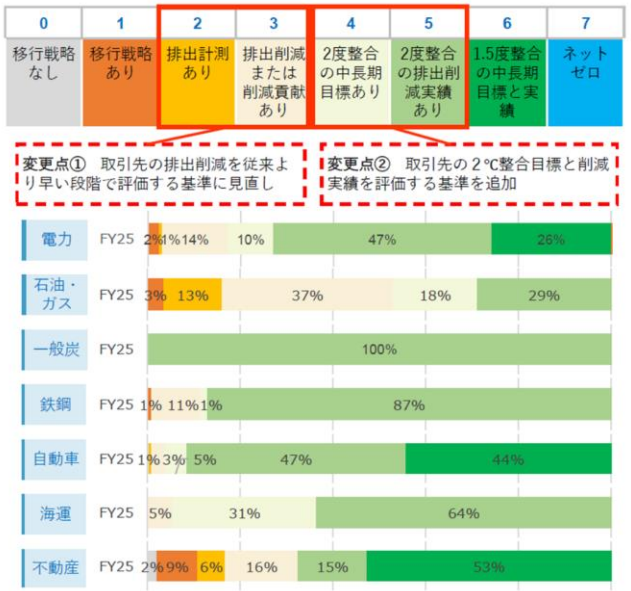
- みずほ銀行では、2019年度からPCAFのコンセプトに基づき、再生可能エネルギーのプロジェクトファイナンスへの融資を通じた**CO2削減貢献量（Financed Avoided Emissions）**をWebサイトおよびSustainability Reportで公表している

	2019年度	2023年度	2024年度
Financed Emissions ($ktCO_2$)	8,901	10,151	10,587
CO_2削減貢献量 ($ktCO_2$)	4,349	7,002	7,057

（参考）2019年度～2024年度累計の削減貢献量：34,357 $ktCO_2$

取引先の移行対応状況評価（移行ステージ）への削減貢献量の活用

- 〈みずほ〉は、従来の移行推進に関する枠組みを統合し、2026年度より「移行推進フレームワーク」を導入
- 本フレームワークにおいて、取引先の移行対応状況評価や移行リスク管理、取引先とのエンゲージメントに統合的に取り組んでいる
- 取引先の移行対応状況評価では、取引先の移行への対応状況を「移行ステージ」として評価し、エンゲージメント等を通じて移行の進展に向けた支援を行っている。**この評価では、取引先のGHG排出削減実績に加え、削減貢献量の開示状況も評価基準に取り入れている**



移行ステージ

出所：みずほフィナンシャルグループ（2026）「Sustainability Report 2026」

■ **2024年8月、〈みずほ〉は削減貢献量をサステナビリティ戦略における活用指標として位置付け、グループ横断の分科会を設立。グループ各社の専門的な知見を共有し、削減貢献量の更なる普及・拡大に向けて戦略的に取り組んでいる**

〈みずほ〉インパクトビジネス・ワーキンググループにおける削減貢献量の分科会の活動

- 本レポートに記載の通り、グローバルで削減貢献量に関する基準・ガイダンスの改訂が進み、サステナビリティ関係者の間で削減貢献量に対する関心が高まっていることに加え、足元では日本企業による削減貢献量の開示が加速
- 〈みずほ〉では削減貢献量を自社のサステナビリティ戦略における活用指標として位置付け、2024年8月にグループ横断による削減貢献量の分科会を設立。**削減貢献量の分科会には、みずほフィナンシャルグループ、みずほ銀行（みずほ総合研究所を含む）、みずほ信託銀行、みずほ証券、みずほ第一フィナンシャルテクノロジー、アセットマネジメントOneが参加**
- 削減貢献量の分科会では、参加しているグループ各社が専門的な知見を共有し、活発な意見交換を実施。削減貢献量の更なる普及・拡大に向けて、**中長期かつお客さまの目線で削減貢献量を活用した金融・非金融ソリューションの開発および提供に戦略的に取り組んでいる**

削減貢献量の分科会の様子

出所：みずほフィナンシャルグループ作成

■ **COP30でのイベント登壇や自社セミナーの開催を通じて、〈みずほ〉は削減貢献量の算定・開示や実務での活用に関する知見を積極的に発信し、金融機関の立場から削減貢献量のグローバルな普及・拡大に貢献している**

国連気候変動枠組条約第30回締約国会議（COP30）@ブラジル・ベレン

- 2025年11月14日、COP30会場内ジャパン・パビリオンにおいて、経済産業省・WBCSDの共催によるイベント「**削減貢献量を企業価値の向上に繋げる －より実践に向けた道筋を歩むために－**」が開催された
- 本イベントでは、〈みずほ〉が金融機関の取り組みを紹介するセッションで講演を行うとともに、パネルディスカッションにも登壇。講演では、削減貢献量に対する〈みずほ〉のグループ全体での取り組みやサステナブルファイナンスにおける指標としての活用、Mizuho削減貢献量インパクトファイナンスの紹介、さらにPCAFの活動に対する〈みずほ〉の貢献などを説明。また、パネルディスカッションでは、金融機関における削減貢献量の算定・開示方法への期待に加え、銀行、証券、保険、運用会社など多様な業種ごとの特性を踏まえた訴求の重要性について言及した

削減貢献量セミナー

- 2026年2月3日、経団連会館において、みずほ銀行および日本政策投資銀行は、経済産業省の後援を受けて「**削減貢献量セミナー －脱炭素社会と産業競争力の強化を実現する削減貢献量の新潮流－**」を開催した
- 本セミナーでは、削減貢献量を巡る最新動向や算定・開示の意義、実務への活用方法、金融の役割などについて、多角的な視点から情報提供と議論を行った。当日は、企業・金融機関など多様なステークホルダーが一堂に会し、脱炭素社会への移行と日本の産業競争力強化に向けた具体的な方策について議論を深める機会となった
- 〈みずほ〉は、本セミナーの講演会およびパネルディスカッションに登壇。講演会では、削減貢献量の概要や電気電子業界・化学業界における先行的な取り組み事例を説明したほか、国際ルール形成の動向にも言及し、今後はルールを正確に理解し、企業の取り組みを適切に開示していくことの重要性を強調。また、パネルディスカッションでは、削減貢献量をファイナンスのインセンティブ設計に組み込む取り組みや、サステナビリティ情報開示の課題、サステナビリティ推進における金融機関の役割と削減貢献量の活用について言及した

＜本セミナーに関するプレスリリースのURL＞
https://www.mizuho-fg.co.jp/sx/news-release/pdf/20260312.pdf

出所：GXリーグ Webサイト、みずほ銀行・日本政策投資銀行（2026）「株式会社みずほ銀行・株式会社日本政策投資銀行は「削減貢献量セミナー」を開催しました」よりみずほフィナンシャルグループ作成

5. 削減貢献量の更なる普及・拡大に向けて

削減貢献量の更なる普及・拡大に向けて

■ 削減貢献量の更なる普及・拡大に向けて鍵となる取り組みは、(1) 企業によるソリューション開発・開示拡大、(2) 金融機関による評価・ファイナンス実装、(3) 企業と金融機関をつなぐ知見共有と共通基盤整備である

削減貢献量の更なる普及・拡大に向けて期待される取り組み

企業

- 削減貢献量を創出するソリューションの開発・販売
- 削減貢献量の算定・開示対象となるソリューションの拡大
- ソリューションレベルでの算定・開示の拡充
- 組織レベルの開示に向けた集計方法・重複計上などの課題整理
- 業界団体等を通じた業種別ガイダンス・共通算定ルールの整備
- 削減貢献量を活用したファイナンス（資金調達）の実施

企業・金融機関

- 企業・金融機関・業界団体などによる削減貢献量の対話プラットフォーム／委員会等の設置
- 削減貢献量に関する国際ルールと実務対応の整合性確保
- 削減貢献量と財務情報の接続性に関する研究・検証の深化
- 削減貢献量データベースの構築・整備
- 削減貢献量の優れた開示事例（企業）・活用事例（金融機関）の蓄積と横展開
- 削減貢献量の第三者検証・保証に関するあり方の検討

金融機関

- 削減貢献量を活用したファイナンス手法の開発・提供
- 削減貢献量を用いた投資先評価手法・運用商品の開発
- Financed Avoided Emissions（FAE）の算定・開示の推進
- FAEの対象アセットクラスの拡大
- 投融資先における削減貢献量の算定・開示支援
- 削減貢献量に関するガイドライン／ガイダンス策定への参画・支援
- 投融資先とのエンゲージメントによる算定・開示高度化の働きかけや移行推進の支援

出所：みずほフィナンシャルグループ作成

〈みずほ〉が「削減貢献量フォーカスレポート」を初めて公表したのは、2024年10月のことでした。当時は世間一般での「削減貢献量」の認知度は高いとは言えませんでしたが、この二年で本レポートをご覧いただいたお客さまからのお問い合わせが増え、日本企業による開示も進むなど、手応えと関心の高まりを日々実感しています。特に、昨年10月に公表した「削減貢献量フォーカスレポート 2025」は、みずほ銀行の「削減貢献量インパクトファイナンス」と同時に公表したこともあり、多方面から大きな反響を頂きました。こうした知見と対話の積み重ねの上に、今回3回目となる2026年版を無事公表できましたこと、ご協力いただいた皆さまに、この場を借りて心より御礼申し上げます。

日本では、3月決算会社の場合、2027年3月期の有価証券報告書から、時価総額に応じて段階的にSSBJ基準に準拠したサステナビリティ情報の開示が義務化されます。[*1] こうした大きな節目を迎える中で改めて問われているのは、「なぜサステナビリティ情報を開示するのか」に加え、「その情報がどのような経路で財務情報に結び付くのか」を、いかに丁寧に、そして実務的に説明できるかという点です。単にサステナビリティ情報を開示するだけで企業価値が直接高まるわけではありません。財務情報とのつながり（接続性）や財務的影響の開示が求められる時代だからこそ、そのロジックを精緻に捉える必要があります。

また、本レポートで整理した通り、サステナビリティ情報を組織レベルで開示・評価する際には、事業構造の違いによる情報の混在や、データ間の相互影響、さらには財務情報とのつながりの見えにくさといった課題が存在します。そうした背景を踏まえ、組織レベルの開示・評価だけでなく、ソリューションレベルでの開示・評価を併用することが重要になります。この2つを組み合わせることで初めて、金融機関は企業の個別の取り組みや社会への貢献を、より正確に捉えることができるのです。

こうした課題に対する解であり、サステナビリティ情報開示の意義や接続性を説明しやすい指標のひとつが「削減貢献量」です。削減貢献量は現時点では任意開示の指標ですが、企業の気候関連機会やポジティブ・インパクト、トランジションを定量的に示すのに有効であり、財務情報とのつながりを考える際にも示唆に富む指標です。特に、削減貢献量はソリューションレベルでの算定・開示と親和性が高く、売上高など財務数値との関係も議論しやすいため、サステナビリティ情報開示の意義と接続性を具現化するうえで実用的な知見を与えてくれます。本レポートでも、こうした論点を詳細に整理しており、世界各国・地域でサステナビリティ情報開示の法制化が進む中で、削減貢献量への関心が一段と高まることを期待しています。

このような潮流を見据え、〈みずほ〉は、削減貢献量を最大限に活用するバリューチェーンを既に構築しています。銀行、信託、証券、アセットマネジメント、リサーチ&コンサルティングなど、多様な機能を組み合わせることで、削減貢献量の算定・開示支援から、評価、ファイナンス、エンゲージメントに至るまで、一貫してお客さまに伴走できる体制を整えてきました。昨年開始した削減貢献量インパクトファイナンスに続き、この一年でも〈みずほ〉の総合力を活かして、削減貢献量に関わる様々な取り組みを新たに進めています。

それらの実践を通じて、私たちが改めて強く感じたのは、削減貢献量が、企業のソリューションが社会や経済にもたらす価値を可視化し、ポジティブ・インパクトの創出やトランジションの促進を後押しする、実践的な指標だということです。それは理論にとどまらず、金融と実体経済をつなぎ、お客さまの挑戦を後押しする力を持っています。調査の過程では、日本企業の開示が想像以上に広がりを見せている一方、上場・非上場を問わず開示場所の特定に工夫を要することなど、現場ならではの難しさも実感しました。しかし、それ自体がまさに削減貢献量への関心が裾野まで広がっている証左であると感じています。

現在、削減貢献量に関する基準やガイダンスは着実に整備されつつあり、企業や金融機関の取り組みも今後さらに拡大・深化していくことが期待されます。このような状況だからこそ、〈みずほ〉は、これからもステークホルダーの皆さまと密接に連携しながら、実務に根差した金融・非金融ソリューションを提供し、削減貢献量の普及・拡大に全力で取り組んでいきます。私たちは、削減貢献量の持つ可能性を信じ、その価値を社会に広げていくことこそが、サステナブルな社会・経済の実現に向けた確かな一歩になると考えています。

本レポートが、皆さまにとって新たな気づきや活用の一助となり、そして「〈みずほ〉と一緒に挑戦したい」と思っていただけるきっかけになれば、これほど嬉しいことはありません。今後の〈みずほ〉の取り組みに、ぜひご期待ください。私たちはこれからも、皆さまとともに、サステナブルな社会・経済の実現に向けて力強く歩み続けてまいります。

本レポートを最後までご覧いただき、誠にありがとうございました。

〈みずほ〉削減貢献量分科会メンバー一同

*1：なお、みずほフィナンシャルグループは、3月決算の日本企業の中で唯一、2026年3月期の有価証券報告書でSSBJ基準を早期適用しました

ディスクレーマー

©2026 株式会社みずほフィナンシャルグループ

- 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の取引の勧誘・取次ぎ等を強制するものではありません。また、本資料はみずほフィナンシャルグループ各社との取引を前提とするものではありません。
- 本資料は、当社が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、当社はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等に御相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。
- 本資料の著作権は当社に属します。